

福岡県公報

平成22年12月20日
第 3 1 9 9 号
増 刊 ①

目 次

公 告

福岡県財政事情の公表 (財 政 課) 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定による決算の要領として次の第1及び第4のとおり、同法第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による財政状況の公表として次の第1から第4までのとおり公表する。

平成22年12月20日

福岡県知事 麻 生 渡

平成21年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

平成22年10月8日各決算議案提出

平成22年12月1日原案認定

目 次

第 1	平成21年度決算の状況	4
	概 要	4
	一般会計	4
	特別会計	19
	決算の分析	21
第 2	平成22年度上半期歳入歳出予算の状況	27
	概 要	27
	一般会計	27
	特別会計	30
第 3	県民負担の状況等	31
	県民負担の状況	31
	県債及び一時借入金の状況	32
	県有財産の状況	34
第 4	公営企業会計の状況	35
	電気事業会計	35
	工業用水道事業会計	41
	工業用地造成事業会計	49
	病院事業会計	54
参考	福岡県の財務諸表について	61

第1 平成21年度決算の状況

I 概 要

平成21年度の財政運営にあたっては、社会保障関係費や公債費などの義務的経費の増加が続く中で、「新財政構造改革プラン」に基づく職員数の削減、事務事業の見直し等の改革措置を実施することにより、歳出総額の増加の抑制に努めたところです。

一方で、現下の厳しい経済情勢に対応するため、雇用の確保と就職の支援、中小企業・農林水産業の支援、景気を浮揚させる公共事業の重点実施に積極的に取り組んでいます。さらに、先端成長産業、環境、医療など幅広い分野でのアジア新時代を創造する拠点づくり、新しい共助社会の構築、安全安心な社会づくり、教育力の向上、次代へつなぐ豊かな環境づくり、広域的地域振興などの施策を推進し、「元気でやさしい希望のふくおか」づくりを進めているところです。

以下、平成21年度の決算の内容について、説明いたします。

II 一般会計

(1) 概 要

平成21年度の一般会計の決算額は、歳入 1兆7,461億6,589万円、歳出 1兆7,174億4,884万円、歳入歳出差引額（形式収支）は287億1,706万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源270億6,244万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は16億5,462万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	平成19年度 (C)	対前年度比較			
				(A) - (B)	(B) - (C)	(A)/(B)	(B)/(C)
歳入総額①	1,746,165,894	1,563,007,633	1,545,239,162	183,158,261	17,768,471	111.7	101.1
歳出総額②	1,717,448,838	1,539,923,447	1,527,146,912	177,525,391	12,776,535	111.5	100.8
歳入歳出差引(① - ②)③	28,717,056	23,084,186	18,092,250	5,632,870	4,991,936	124.4	127.6
越翌年度へ繰り越す繰越額							
継続費繰越額④				-	-	-	-
繰越明許費繰越額⑤	26,760,621	21,016,796	15,929,674	5,743,825	5,087,122	127.3	131.9
事故繰越額⑥	301,815	321,844	327,480	20,029	5,636	93.8	98.3
計(④ + ⑤ + ⑥)⑦	27,062,436	21,338,640	16,257,154	5,723,796	5,081,486	126.8	131.3
実質収支(③ - ⑦)⑧	1,654,620	1,745,546	1,835,096	90,926	89,550		
単年度収支⑨ (⑧ - 前年度⑧)	90,926	89,550	74,577	1,376	14,973		

この表の示すとおり、一般会計の平成21年度決算は、前年度に比べ、歳入において1,831億5,826万円(11.7%)増加し、歳出において1,775億2,539万円(11.5%)増加しています。

(2) 歳入決算

平成21年度の一般会計歳入決算額は、1兆7,461億6,589万円で、最終予算額1兆7,866億2,427万円に対し、404億5,838万円(調定額に対し249億3,903万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金254億4,496万円、繰入金136億8,905万円の減によるもので、国庫支出金及び繰入金とも、事業費の一部を翌年度へ繰越した事等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

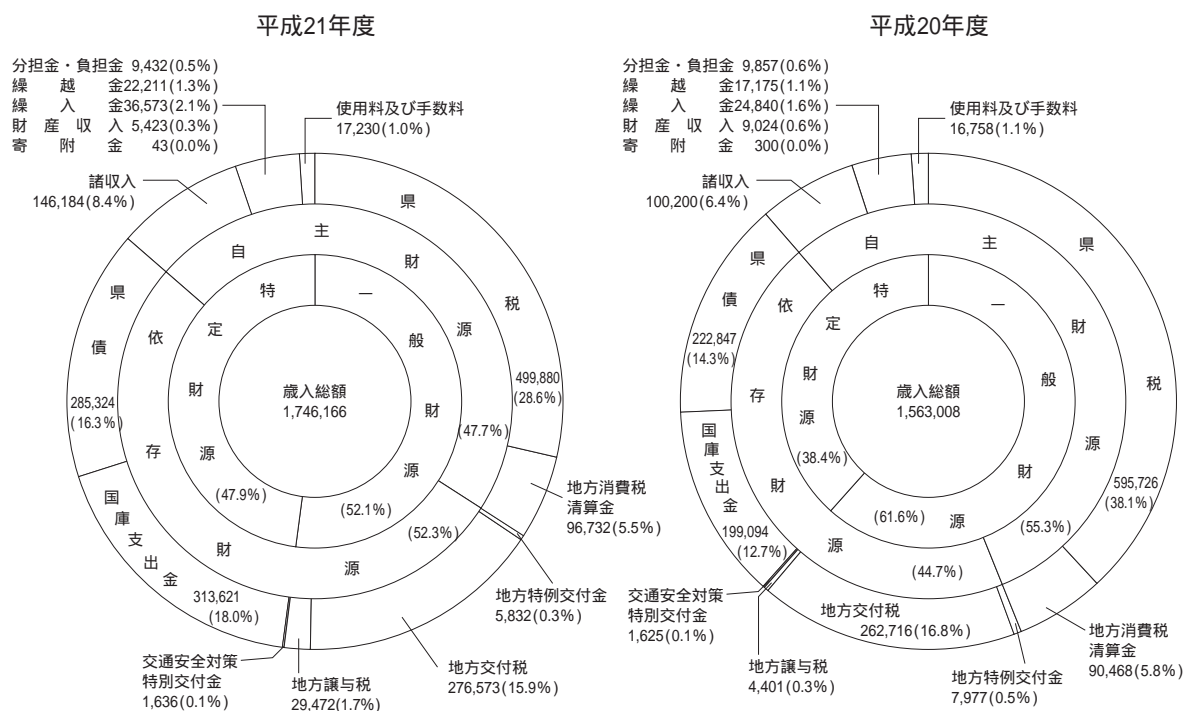
平成21年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

区分	最終予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差引		収入率	
					(C) - (A)	(C) - (B)	(C)/(A)	(C)/(B)
県税	497,574,174	521,165,899	499,879,601	28.6	2,305,427	21,286,298	100.5	95.9
地方消費税清算金	96,732,319	96,732,319	96,732,319	5.5	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	29,262,792	29,472,412	29,472,412	1.7	209,620	0	100.7	100.0
地方特例交付金	5,832,093	5,832,093	5,832,093	0.3	0	0	100.0	100.0
地方交付税	276,261,375	276,572,806	276,572,806	15.9	311,431	0	100.1	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,728,344	1,636,006	1,636,006	0.1	92,338	0	94.7	100.0
分担金及び負担金	10,474,606	9,431,503	9,431,503	0.5	1,043,103	0	90.0	100.0
使用料及び手数料	17,444,996	17,234,802	17,229,999	1.0	214,997	4,803	98.8	100.0
国庫支出金	339,065,583	313,620,624	313,620,624	18.0	25,444,959	0	92.5	100.0
財産収入	5,241,873	5,422,872	5,422,872	0.3	180,999	0	103.5	100.0
寄附金	41,070	43,005	43,005	0.0	1,935	0	104.7	100.0
繰入金	50,262,116	36,573,063	36,573,063	2.1	13,689,053	0	72.8	100.0
繰越金	22,211,413	22,211,413	22,211,413	1.3	0	0	100.0	100.0
諸収入	147,569,912	149,831,742	146,183,812	8.4	1,386,100	3,647,930	99.1	97.6
県債	286,921,606	285,324,366	285,324,366	16.3	1,597,240	0	99.4	100.0
歳入合計	1,786,624,272	1,771,104,925	1,746,165,894	100.0	40,458,378	24,939,031	97.7	98.6

歳入の構成

(単位：百万円)



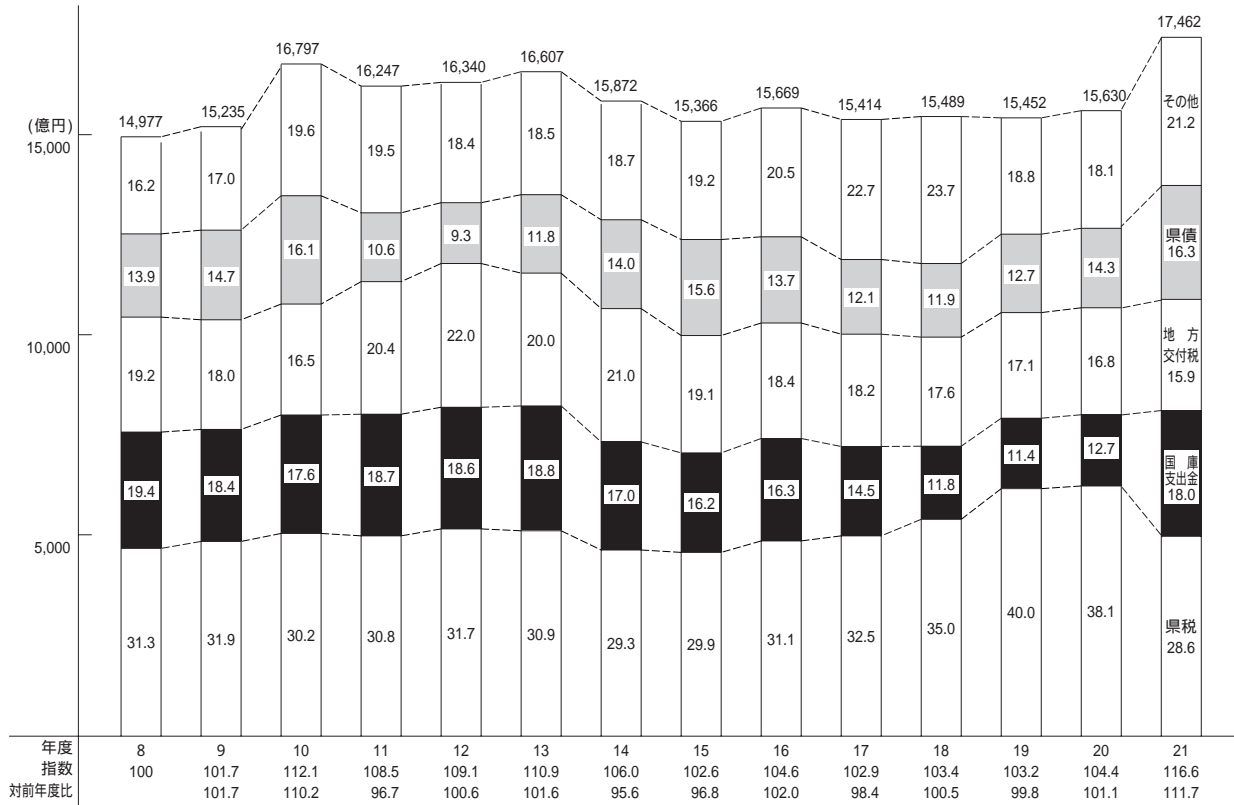
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増 減 額 (A) - (B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県 税	499,879,601	28.6	595,726,240	38.1	95,846,639	83.9
地方消費税清算金	96,732,319	5.5	90,468,227	5.8	6,264,092	106.9
地方譲与税	29,472,412	1.7	4,401,172	0.3	25,071,240	669.6
地方特例交付金	5,832,093	0.3	7,977,090	0.5	2,144,997	73.1
地方交付税	276,572,806	15.9	262,715,626	16.8	13,857,180	105.3
交通安全対策特別交付金	1,636,006	0.1	1,625,046	0.1	10,960	100.7
分担金及び負担金	9,431,503	0.5	9,857,022	0.6	425,519	95.7
使用料及び手数料	17,229,999	1.0	16,757,823	1.1	472,176	102.8
国庫支出金	313,620,624	18.0	199,094,144	12.7	114,526,480	157.5
財産収入	5,422,872	0.3	9,023,400	0.6	3,600,528	60.1
寄附金	43,005	0.0	300,208	0.0	257,203	14.3
繰入金	36,573,063	2.1	24,839,961	1.6	11,733,102	147.2
繰越金	22,211,413	1.3	17,174,702	1.1	5,036,711	129.3
諸収入	146,183,812	8.4	100,200,372	6.4	45,983,440	145.9
県債	285,324,366	16.3	222,846,600	14.3	62,477,766	128.0
歳入合計	1,746,165,894	100.0	1,563,007,633	100.0	183,158,261	111.7

一般会計歳入決算の推移



県 税

県税の決算額は、4,998億7,960万円で歳入総額の28.6%を占めており、前年度に対して958億4,664万円、16.1%の減となっています。これは、景気悪化に伴い法人二税が減少したことや、エコカー減税や自動車登録台数の減少等により自動車取得税及び自動車税が減少したこと等によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

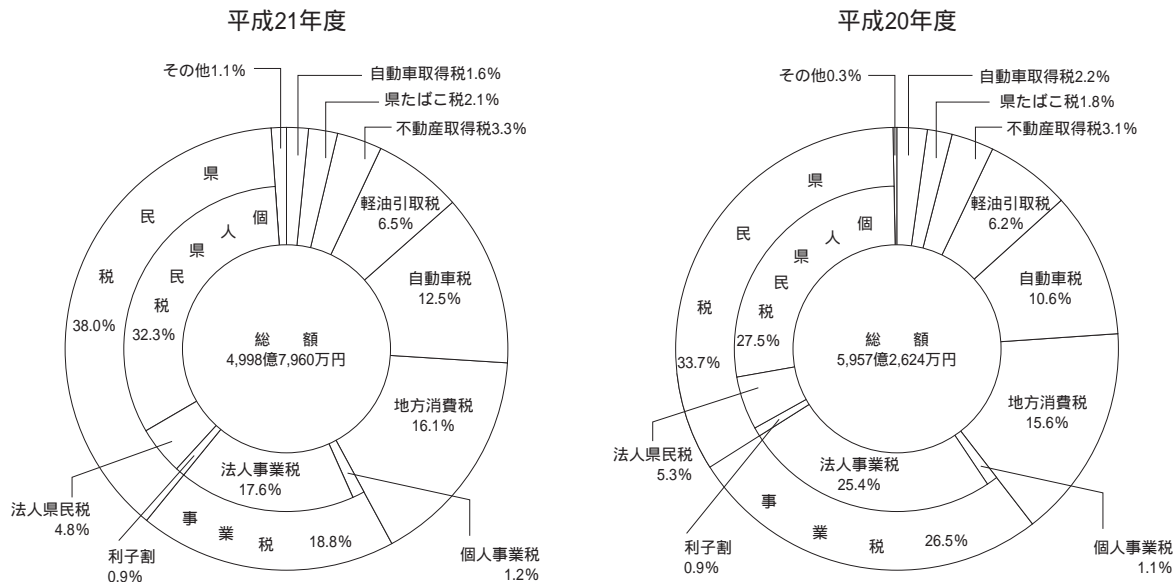
平成21年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)			収 入 額 (B)			収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	平成21年度	平成20年度	伸長率	平成21年度	平成20年度	伸長率	平成21年度	平成20年度
個人県民税	173,424,301	174,284,462	99.5	161,370,850	163,507,662	98.7	93.0	93.8
法人県民税	24,172,703	32,206,125	75.1	23,834,149	31,738,130	75.1	98.6	98.5
県民税利子割	4,490,528	5,343,025	84.0	4,490,528	5,343,025	84.0	100.0	100.0
個人事業税	6,898,025	7,426,411	92.9	6,202,404	6,684,203	92.8	89.9	90.0
法人事業税	88,919,773	152,808,388	58.2	87,832,085	151,272,885	58.1	98.8	99.0
地方消費税	80,300,814	93,038,506	86.3	80,300,814	93,038,506	86.3	100.0	100.0
不動産取得税	19,142,202	21,656,276	88.4	16,681,830	18,566,329	89.8	87.1	85.7
県たばこ税	10,277,477	10,729,105	95.8	10,277,459	10,729,065	95.8	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,273,951	1,294,369	98.4	1,190,332	1,191,285	99.9	93.4	92.0
自動車取得税	8,189,180	12,918,652	63.4	8,189,180	12,918,652	63.4	100.0	100.0
軽油引取税	33,667,472	38,521,887	87.4	32,698,094	36,863,617	88.7	97.1	95.7
自動車税	65,228,997	66,737,257	97.7	62,306,162	63,359,183	98.3	95.5	94.9

鉦 区 税	9,241	9,619	96.1	6,255	6,550	95.5	67.7	68.1
固 定 資 産 税		99,956	皆減		99,956	皆減	-	100.0
(普通税計)	515,994,664	617,074,038	83.6	495,380,142	595,319,048	83.2	96.0	96.5
狩 猟 税	42,140	42,853	98.3	42,140	42,853	98.3	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	267,305	364,014	73.4	266,723	364,014	73.3	99.8	100.0
(目的税計)	309,445	406,867	76.1	308,863	406,867	75.9	99.8	100.0
特 別 地 方 消 費 税	4,497	7,662	58.7	0	325	皆減	0.0	4.2
軽 油 引 取 税	4,857,090	-	皆増	4,190,408	-	皆増	86.3	-
自 動 車 取 得 税	189	-	皆増	189	-	皆増	100.0	-
料 理 飲 食 等 消 費 税	14	4,301	0.3	0	0	-	0.0	0.0
(旧法による税計)	4,861,790	11,963	40,640.2	4,190,597	325	1,289,414.5	86.2	2.7
合 計	521,165,899	617,492,868	84.4	499,879,602	595,726,240	83.9	95.9	96.5

県 税 の 構 成



地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、967億3,232万円で、歳入総額の5.5%を占めています。

地方譲与税

地方譲与税の決算額は、294億7,241万円で、歳入総額の1.7%を占めており、前年度に対して250億7,124万円、569.6%の増となっています。これは、地方法人特別譲与税が創設されたことによるものです。

地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、58億3,209万円で、歳入総額の0.3%を占めており、前年度に対して21億4,500万円、26.9%の減となっています。これは、道路特定財源の暫定税率失効期間中の減収を補てんする地方税等減収補てん臨時交付金が廃止されたこと等によるものです。

地方交付税

地方交付税の決算額は、2,765億7,281万円で、歳入総額の15.9%を占めています。その内訳は、普通交付税2,722億6,138万円、特別交付税43億1,143万円で、前年度と比較すると、普通交付税5.3%の増、特別交付税2.0%の増、全体で5.3%の増となっています。これは、税収の減や地方財政計画において交付税が1兆円増額されたことによるものです。

平成21年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	平成21年度	平成20年度	伸長率	平成21年度	平成20年度	伸長率
普 通 交 付 税	272,261,375	258,489,771	105.3	8,062,246,576	8,002,059,038	100.8
特 別 交 付 税	4,311,431	4,225,855	102.0	121,889,456	117,481,107	103.8
計	276,572,806	262,715,626	105.3	8,184,136,032	8,119,540,145	100.8

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、3,136億2,062万円で歳入総額の18.0%を占めており、前年度に対して1,145億2,648万円、57.5%の増となっています。これは、緊急雇用創出事業臨時特例交付金、介護職員処遇改善等臨時特例交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金などが国の経済対策により創設されたことによるものです。

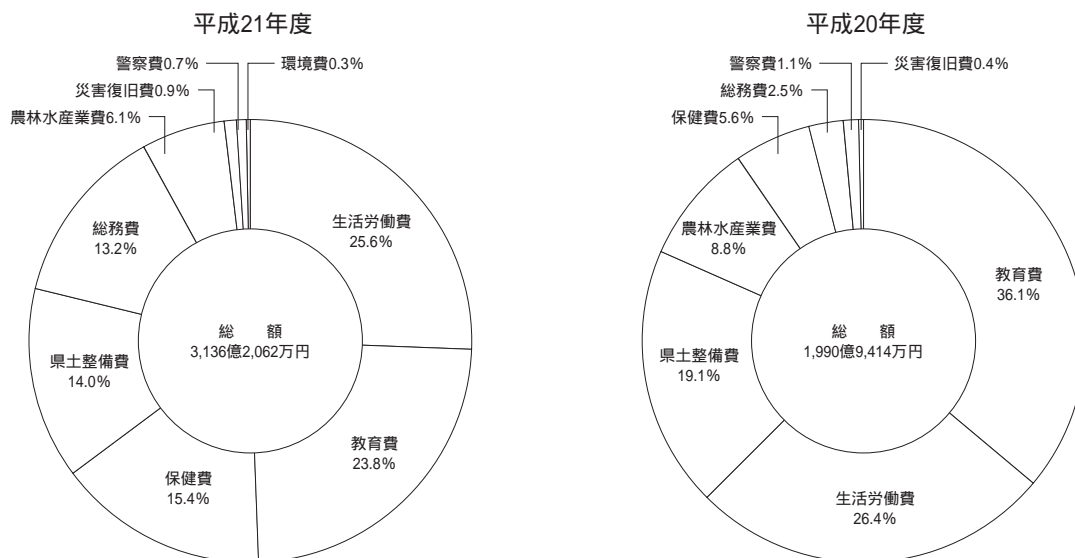
種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成21年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

区 分		決 算 額			伸 長 率
		平成21年度	平成20年度	差 引	
国庫負担金	保 健 費	4,308,598	4,530,832	222,234	95.1
	生 活 労 働 費	28,929,699	27,100,640	1,829,059	106.7
	教 育 費	62,655,319	64,492,479	1,837,160	97.2
	災 害 復 旧 費	1,163,159	246,972	916,187	471.0
	小 計	97,056,775	96,370,923	685,852	100.7
国庫補助金	総 務 費	38,397,697	4,110,105	34,287,592	934.2
	保 健 費	43,806,701	6,458,409	37,348,292	678.3
	環 境 費	1,040,374	56,007	984,367	1,857.6
	生 活 労 働 費	50,025,156	24,723,054	25,302,102	202.3
	農 林 水 産 業 費	19,133,675	17,463,419	1,670,256	109.6
	商 工 費	5,040	0	5,040	皆増
	県 土 整 備 費	44,001,549	37,960,484	6,041,065	115.9
	警 察 費	2,163,480	2,248,316	84,836	96.2
	教 育 費	11,994,800	7,214,888	4,779,912	166.3
	災 害 復 旧 費	1,561,898	477,931	1,083,967	326.8
小 計	212,130,370	100,712,613	111,417,757	210.6	
委託金	総 務 費	2,903,132	945,383	1,957,749	307.1
	保 健 費	98,666	171,083	72,417	57.7
	環 境 費	14,060	14,932	872	94.2
	生 活 労 働 費	1,244,360	664,093	580,267	187.4
	農 林 水 産 業 費	78,873	32,420	46,453	243.3
	商 工 費	1,823	1,815	8	100.4
	県 土 整 備 費	10,059	12,799	2,740	78.6
	教 育 費	82,506	168,083	85,577	49.1
小 計	4,433,479	2,010,608	2,422,871	220.5	
合 計	313,620,624	199,094,144	114,526,480	157.5	

国庫支出金の構成



県債

県債の決算額は、2,853億2,437万円で歳入総額の16.3%を占めており、前年度に対し624億7,777万円、28.0%の増となっています。これは、税収減や地方財政計画における交付税の1兆円増額に伴う臨時財政対策債の増加及び雇用・景気対策の実施のため事業費が増となったことに伴う県債発行の増加などによるものです。

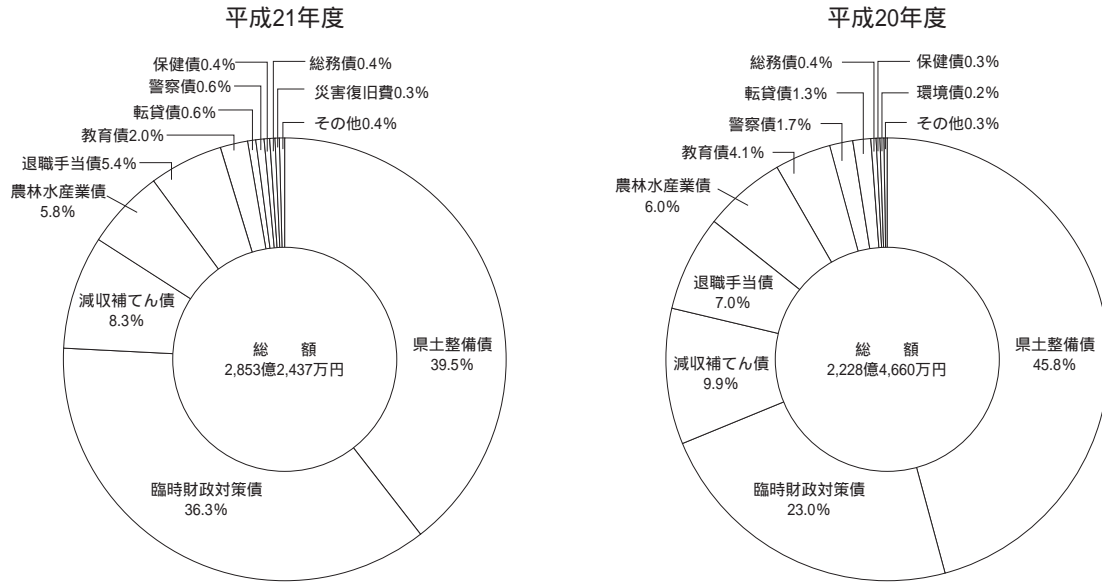
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成21年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成21年度	平成20年度	差 引	
総 務 債	999,600	834,000	165,600	119.9
保 健 債	1,139,000	767,400	371,600	148.4
環 境 債	849,300	529,200	320,100	160.5
生 活 労 働 債	286,600	292,600	6,000	97.9
農 林 水 産 業 債	16,414,200	13,472,400	2,941,800	121.8
商 工 債	112,000	105,000	7,000	106.7
県 土 整 備 債	112,818,560	102,165,500	10,653,060	110.4
警 察 債	1,663,500	3,708,600	2,045,100	44.9
教 育 債	5,682,100	9,043,800	3,361,700	62.8
災 害 復 旧 債	984,800	264,100	720,700	372.9
転 貸 債	1,786,000	2,873,000	1,087,000	62.2
退 職 手 当 債	15,255,000	15,560,000	305,000	98.0
臨 時 財 政 対 策 債	103,619,000	51,270,000	52,349,000	202.1
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	14,706	0	14,706	皆増
減 収 補 て ん 債	23,700,000	21,961,000	1,739,000	107.9
計	285,324,366	222,846,600	62,477,766	128.0

県 債 の 構 成



その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料172億3,000万円、繰入金365億7,306万円、繰越金222億1,141万円、諸収入1,461億8,381万円、前年度に対して使用料及び手数料で2.8%の増、繰入金で47.2%の増、繰越金で29.3%の増、諸収入で45.9%の増となっています。

繰入金の増は、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金及びふるさと雇用再生特別基金繰入金の増などによるもの、諸収入の増は、中小企業振興資金貸付金償還金の増などによるものです。

(3) 歳出決算

平成21年度の一般会計決算額は、1兆7,174億4,884万円で、最終予算額1兆7,866億2,427万円に対し96.1%の執行率となっています。この結果、未執行額は、691億7,543万円となりますが、この中には、平成21年度において事業が完了しなかったため平成22年度に繰り越した事業費582億2,169万円（繰越明許費576億6,213万円、事故繰越5億5,956万円）が含まれていますので、これを差し引いた109億5,375万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

平成21年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		未執行額 (A) - (B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C) - (D)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比				
議 会 費	2,811,161	0.2	2,658,124	0.2	153,037	0	153,037	94.6
総 務 費	78,849,036	4.4	76,621,296	4.5	2,227,740	1,355,494	872,246	97.2
保 健 費	213,037,466	11.9	210,062,722	12.2	2,974,744	1,815,397	1,159,347	98.6
環 境 費	4,619,249	0.3	4,530,192	0.3	89,057	9,420	79,637	98.1
生 活 労 働 費	171,246,606	9.6	165,827,364	9.7	5,419,242	1,852,133	3,567,109	96.8
農 林 水 産 業 費	72,560,244	4.1	67,168,135	3.9	5,392,109	4,945,579	446,530	92.6
商 工 費	122,998,248	6.9	120,999,806	7.0	1,998,442	1,616,833	381,609	98.4
県 土 整 備 費	250,921,632	14.0	205,291,702	11.9	45,629,930	44,526,456	1,103,474	81.8
警 察 費	131,438,453	7.3	130,877,400	7.6	561,053	175,091	385,962	99.6

教 育 費	400,984,295	22.4	397,890,655	23.2	3,093,640	830,259	2,263,381	99.2
災 害 復 旧 費	5,070,407	0.3	3,839,463	0.2	1,230,944	1,095,026	135,918	75.7
公 債 費	176,303,548	9.9	176,238,019	10.3	65,529	0	65,529	100.0
諸 支 出 金	155,630,488	8.7	155,443,960	9.0	186,528	0	186,528	99.9
予 備 費	153,439	0.0	0	0.0	153,439	0	153,439	0.0
計	1,786,624,272	100.0	1,717,448,838	100.0	69,175,434	58,221,688	10,953,746	96.1

また、歳出決算額について、前年度と比較すると1,775億2,539万円の増となっています。
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成21年度	平成20年度	差 引	
議 会 費	2,658,124	2,745,306	87,182	96.8
総 務 費	76,621,296	62,299,308	14,321,988	123.0
保 健 費	210,062,722	163,854,854	46,207,868	128.2
環 境 費	4,530,192	3,171,040	1,359,152	142.9
生 活 労 働 費	165,827,364	128,389,733	37,437,631	129.2
農 林 水 産 業 費	67,168,135	64,575,059	2,593,076	104.0
商 工 費	120,999,806	69,970,969	51,028,837	172.9
県 土 整 備 費	205,291,702	180,215,498	25,076,204	113.9
警 察 費	130,877,400	131,988,552	1,111,152	99.2
教 育 費	397,890,655	396,142,456	1,748,199	100.4
災 害 復 旧 費	3,839,463	1,134,635	2,704,828	338.4
公 債 費	176,238,019	172,855,480	3,382,539	102.0
諸 支 出 金	155,443,960	162,580,557	7,136,597	95.6
予 備 費	0	0	0	0.0
計	1,717,448,838	1,539,923,447	177,525,391	111.5

次に目的別に決算の概要について説明します。

第1款 議会費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	2,811,161,000	2,658,124,181	0	0	153,036,819	94.6

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港対策調査、少子・高齢化社会対策調査、水資源対策調査、景気・雇用対策調査、地方分権推進対策調査、国際交流推進対策調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審議が行われました。

第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	47,689,255,000	46,990,055,479	124,549,000	0	574,650,521	98.5
企画費	4,840,105,698	4,332,188,378	429,193,500	0	78,723,820	89.5
徴税費	16,602,245,000	16,465,702,813	0	0	136,542,187	99.2
市町村振興費	4,146,602,000	4,121,798,263	0	0	24,803,737	99.4
選挙費	2,012,313,000	2,002,133,296	0	0	10,179,704	99.5
防災費	1,753,573,000	934,973,498	801,751,000	0	16,848,502	53.3
統計調査費	1,141,494,000	1,129,434,795	0	0	12,059,205	98.9
人事委員会費	268,625,000	259,856,744	0	0	8,768,256	96.7
監査委員費	394,823,000	385,152,804	0	0	9,670,196	97.6
計	78,849,035,698	76,621,296,070	1,355,493,500	0	872,246,128	97.2

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、市町村合併推進費16億8,523万円、電子県庁構築費12億9,806万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策費12億5,550万円等です。

第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	8,810,255,000	8,765,962,443	0	0	44,292,557	99.5
健康対策費	14,209,776,865	13,827,421,588	0	0	382,355,277	97.3
生活衛生費	3,368,861,000	2,960,342,199	364,925,000	0	43,593,801	87.9
医薬費	15,643,505,000	15,128,539,050	0	0	514,965,950	96.7
医療介護費	154,058,539,000	153,978,162,017	0	0	80,376,983	99.9
高齢者支援費	16,946,529,000	15,402,294,744	1,450,472,000	0	93,762,256	90.9
計	213,037,465,865	210,062,722,041	1,815,397,000	0	1,159,346,824	98.6

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費県負担金等の高齢者支援対策費671億4,149万円、介護給付費県負担金等の介護保険対策費641億4,073万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費358億3,549万円、生活習慣病・新型インフルエンザ・特定疾患・原爆被爆者対策等の健康保持対策費145億1,731万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費146億7,615万円等です。

第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	4,619,249,035	4,530,192,287	9,420,000	0	79,636,748	98.1

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水及び自然公園対策等の環境保全対策費45億3,019万円です。

第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	5,576,836,461	5,407,491,599	84,986,775	0	84,358,087	97.0
福祉企画費	9,280,829,558	9,026,805,070	117,633,000	0	136,391,488	97.3
児童家庭費	36,598,846,000	35,451,341,226	241,295,000	0	906,209,774	96.9
障害者福祉費	42,701,937,725	41,286,334,793	1,088,610,000	0	326,992,932	96.7
生活保護費	36,741,467,000	36,317,952,640	0	0	423,514,360	98.8
社会福祉費	10,114,820,000	10,037,511,107	0	0	77,308,893	99.2
労働企画費	2,158,683,279	2,109,104,851	0	0	49,578,428	97.7
職業訓練費	3,125,648,000	3,024,605,266	0	0	101,042,734	96.8
失業対策費	24,675,641,625	22,902,565,313	319,608,000	0	1,453,468,312	92.8
労働委員会費	271,897,000	263,652,548	0	0	8,244,452	97.0
計	171,246,606,648	165,827,364,413	1,852,132,775	0	3,567,109,460	96.8

生活労働費の主な内容は、新社会推進部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費4億8,763万円、青少年アンビシャス運動をはじめとする青少年の健全育成等の青少年対策費4億3,528万円、文化・スポーツの振興費20億4,995万円、男女共同参画推進費5億4,538万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費9億2,286万円、国際交流対策費9億6,639万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費391億8,012万円、障害者への自立支援給付等の障害者福祉対策費302億2,544万円、児童保護のための施設入所措置等の児童福祉・少子化対策費425億5,999万円、若者・中高年齢者・女性・障害者等の雇用の安定・促進、緊急雇用対策のための基金の積み増し及び市町村補助等の雇用対策費238億1,010万円等です。

第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費	8,673,897,000	8,357,206,719	226,346,000	0	90,344,281	96.3
企業費	9,079,978,000	8,952,548,192	0	0	127,429,808	98.6
畜産業費	2,063,535,000	1,972,490,271	78,753,000	0	12,291,729	95.6
農地費	26,024,485,000	23,634,763,415	2,319,054,000	0	70,667,585	90.8
林業費	17,284,929,500	15,639,691,254	1,466,878,000	60,882,000	117,478,246	90.5
水産業費	9,433,419,815	8,611,435,010	793,666,000	0	28,318,805	91.3
計	72,560,244,315	67,168,134,861	4,884,697,000	60,882,000	446,530,454	92.6

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、中山間地域等直接支払事業等の農山漁村振興費19億9,915万円、農業構造改善事業等の水田農業振興費17億2,637万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費10億3,110万円、かんがい排水事業等の農村整備費219億9,567万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費37億1,030万円、治山事業等の治山費50億7,646万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費38億2,050万円、漁港修築事業等の漁港建設費24億90万円等です。

第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	112,840,186,000	112,541,065,673	149,366,000	0	149,754,327	99.7
工鉱業費	9,791,951,913	8,093,973,330	1,467,467,000	0	230,511,583	82.7
観光費	366,110,000	364,766,900	0	0	1,343,100	99.6
計	122,998,247,913	120,999,805,903	1,616,833,000	0	381,609,010	98.4

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興金融融資費1,036億6,200万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金50億2,426万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費49億7,432万円、観光事業振興対策費3億6,477万円、企業立地対策費23億3,217万円等です。

第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	39,239,308,093	27,897,787,450	11,159,110,407	0	182,410,236	71.1
道路橋りょう費	102,563,881,000	86,718,799,139	15,728,283,000	0	116,798,861	84.6
河川海岸費	53,554,587,319	43,722,314,040	9,648,027,350	18,852,750	165,393,179	81.6
港湾費	8,276,068,000	7,277,233,007	976,234,000	0	22,600,993	87.9
都市計画費	26,821,475,546	22,266,984,943	4,316,997,500	0	237,493,103	83.0
住宅費	9,814,210,200	8,413,770,301	891,550,070	479,828,000	29,061,829	85.7
河川総合開発等事業費	2,569,178,000	2,557,285,196	0	0	11,892,804	99.5
水資源対策費	8,082,923,558	6,437,527,657	1,307,573,000	0	337,822,901	79.6
計	250,921,631,716	205,291,701,733	44,027,775,327	498,680,750	1,103,473,906	81.8

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間20年度～24年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費99億9,607万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費674億6,095万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費299億3,232万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費74億8,488万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾局部改良事業等の港湾建設費68億9,381万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費42億3,507万円、土地区画整理費30億7,495万円、都市計画道路の整備等の街路事業費109億5,154万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、福岡県住宅供給公社事業の促進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費80億4,561万円等です。

第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	128,190,794,834	127,687,122,805	175,091,000	0	328,581,029	99.6
警察活動費	3,247,658,000	3,190,276,651	0	0	57,381,349	98.2
計	131,438,452,834	130,877,399,456	175,091,000	0	385,962,378	99.6

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,138億4,422万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費96億3,769万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費28億95万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費9億9,318万円等です。

第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	38,429,151,929	38,227,436,603	2,135,175	0	199,580,151	99.5
小学校費	138,175,485,000	137,558,477,501	0	0	617,007,499	99.6
中学校費	81,335,443,000	81,110,759,192	0	0	224,683,808	99.7
高等学校費	66,133,566,552	65,116,661,272	689,891,170	0	327,014,110	98.5
特別支援学校費	28,943,748,000	28,704,216,283	80,388,990	0	159,142,727	99.2
社会教育費	5,554,538,000	5,467,155,716	57,844,000	0	29,538,284	98.4
保健体育費	1,568,658,000	1,553,597,196	0	0	15,060,804	99.0
大学費	3,692,788,000	3,658,905,255	0	0	33,882,745	99.1
私立学校費	37,150,916,796	36,493,446,065	0	0	657,470,731	98.2
計	400,984,295,277	397,890,655,083	830,259,335	0	2,263,380,859	99.2

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等2,981億1,918万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費95億7,862万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費364億8,614万円等です。

第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設 災害復旧費	1,918,057,000	1,593,622,049	323,982,951	0	452,000	83.1
土木施設 災害復旧費	2,870,274,760	1,968,520,072	771,043,082	0	130,711,606	68.6
庁舎等 災害復旧費	259,331,000	257,072,850	0	0	2,258,150	99.1
教育施設 災害復旧費	22,744,000	20,247,750	0	0	2,496,250	89.0
計	5,070,406,760	3,839,462,721	1,095,026,033	0	135,918,006	75.7

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費13億2,853万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費17億1,916万円等、庁舎等災害復旧費2億5,707万円、教育施設災害復旧関係では社会教育施設等災害復旧費1,760万円等です。

第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	176,303,548,000	176,238,019,313	0	0	65,528,687	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,329億4,934万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）425億925万円等です。

第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	153,230,488,000	153,043,960,254	0	0	186,527,746	99.9
公営企業貸付金	2,400,000,000	2,400,000,000	0	0	0	100.0
計	155,630,488,000	155,443,960,254	0	0	186,527,746	99.9

諸支出金の内容は、地方消費税交付金及び清算金1,311億3,871万円、自動車取得税交付金60億5,615万円、軽油引取税交付金76億255万円及び工業用地造成事業貸付金24億円等です。

第14款 予 備 費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
予 備 費	153,439,061	0	0	0	153,439,061	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、4,656万円を補充したため、1億5,344万円が不用残となっています。

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

平成21年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

平成21年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予 算 額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費運次 繰越、繰越明 許費及び事故 繰越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)}$	決算額 (C)	(C) - (A)	$\frac{(C)}{(A)}$		
福岡県財政調整基金	53,787	42,397	11,390	78.8	42,397	11,390	78.8		0
福岡県公債管理	343,777,564	343,737,505	40,059	100.0	343,737,505	40,059	100.0		0
福岡県 市町村振興基金	92,101	92,092	9	100.0	92,092	9	100.0		0
福岡県母子寡婦福祉 資金貸付事業	1,066,604	1,043,191	23,413	97.8	298,545	768,059	28.0		744,646
福岡県災害救助基金	220,945	220,945	0	100.0	220,945	0	100.0		0
福岡県農業改良 資金助成事業	466,303	509,547	43,244	109.3	173,711	292,592	37.3		335,836
福岡県 県営林造成事業	387,467	385,244	2,223	99.4	385,244	2,223	99.4		0
福岡県林業改善資金 助成事業	156,127	372,061	215,934	238.3	10,031	146,096	6.4		362,030
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	130,394	169,060	38,666	129.7	81,858	48,536	62.8		87,202
小規模企業者等設備 導入資金貸付事業	3,218,281	4,044,247	825,966	125.7	2,851,702	366,579	88.6		1,192,545
福岡県公共用地 先行取得事業	551,730	551,678	52	100.0	551,678	52	100.0		0
福岡県河川開発事業	19,560,225	18,918,407	641,818	96.7	15,719,380	3,840,845	80.4	3,199,027	0
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	11,846,580	11,844,986	1,594	100.0	11,396,000	450,580	96.2	448,986	0
福岡県流域下水道事業	22,968,371	21,900,623	1,067,748	95.4	20,186,397	2,781,974	87.9	255,886	1,458,340
福岡県住宅管理	7,232,336	7,184,929	47,407	99.3	7,011,061	221,275	96.9		173,868
計	411,728,815	411,016,912	711,903	99.8	402,758,546	8,970,269	97.8	3,903,899	4,354,467

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算4,117億2,882万円に対し、歳入決算額4,110億1,691万円、歳出決算額4,027億5,855万円となり、その執行率は、歳入99.8%、歳出97.8%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。

平成21年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等3,437億3,751万円を支払っています。

市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。

平成21年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
市町村応援元気フクオカ資金 (活力創出事業)	36	4,913,457	2,265,900
市町村応援元気フクオカ資金 (合併市町村まちづくり事業)	1	435,071	107,600
市町村応援元気フクオカ資金 (財政健全化事業)	8	646,719	645,600
合計	(実数18) 45	5,995,247	3,019,100

小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業に対し、設備の近代化、規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗の集約化、小売商業における経営形態の近代化等のための各種資金を貸し付けることにより、中小企業の設備近代化及び中小企業構造の高度化を図るものです。

平成21年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（設備資金貸付、設備貸与）94件、9億2,660万円等です。

河川開発事業特別会計

この会計は、多目的ダム等を建設することにより、ダム下流沿川の被害を防除するとともに、既得用水の安定化及び河川環境のための河川流量の確保や新規水道用水の供給、異常湧水時の湧水被害の低減を図るものです。

平成21年度の事業実績は、那珂川開発事業外2件、157億1,938万円です。

県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。

平成21年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、113億9,600万円です。

流域下水道事業特別会計

この会計は、県内9か所の流域下水道における幹線管渠、ポンプ場及び処理場等の建設・管理を行うことにより、下水道事業の推進を図るものです。

平成21年度の事業実績は、御笠川那珂川流域下水道事業外8件、201億8,640万円です。

住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅222団地29,367戸の施設の維持補修を行うとともに、入居者間の調整による共同生活の秩序維持や快適性の保持により、居住水準の向上を図るものです。

平成21年度の事業実績は、70億1,106万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記 及び のとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち準公営企業として区分される県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の2特別会計を除いた13会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

実質収支は34年連続の黒字（約17億円）となりました。

歳入については、世界同時不況の影響により法人二税が大幅に減少しました。税収の減や地方財政対策により地方交付税等は増加しました。国庫支出金は、雇用・景気対策の実施に伴い大幅に増加しました。

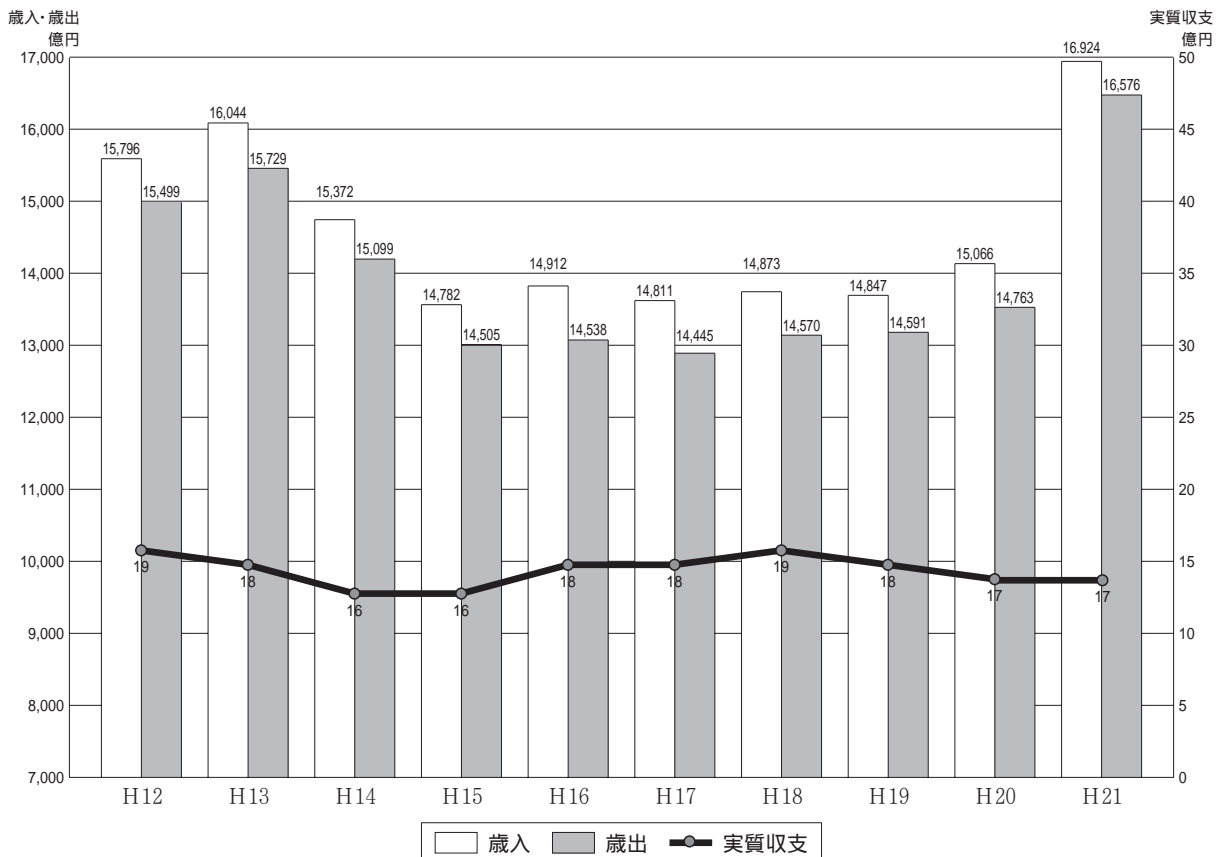
歳出については、雇用創出・地域経済活性化のため公共事業や中小企業金融対策を積極的に実施しました。各種の雇用・景気対策基金の積立を行ったことで一時的に歳出が大幅に増加しています。一方、人件費の削減、事務事業の見直し等抑制に努めましたが、公債費や社会保障関係費は増加が続いています。

21年度決算収支状況

(単位：百万円)

区分	決算額	雇用・景気対策 基金積立金を除く
歳入総額 (a)	1,692,383	1,596,099
歳出総額 (b)	1,657,571	1,561,287
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	33,157	33,157
実質収支 (a) - (b) - (c)	1,655	1,655

最近10年間の決算規模の推移



(2) 歳入

平成21年度普通会計の歳入決算額は、1兆6,923億8,285万円で、前年度に対して1,858億878万円、12.3%の増となっています。

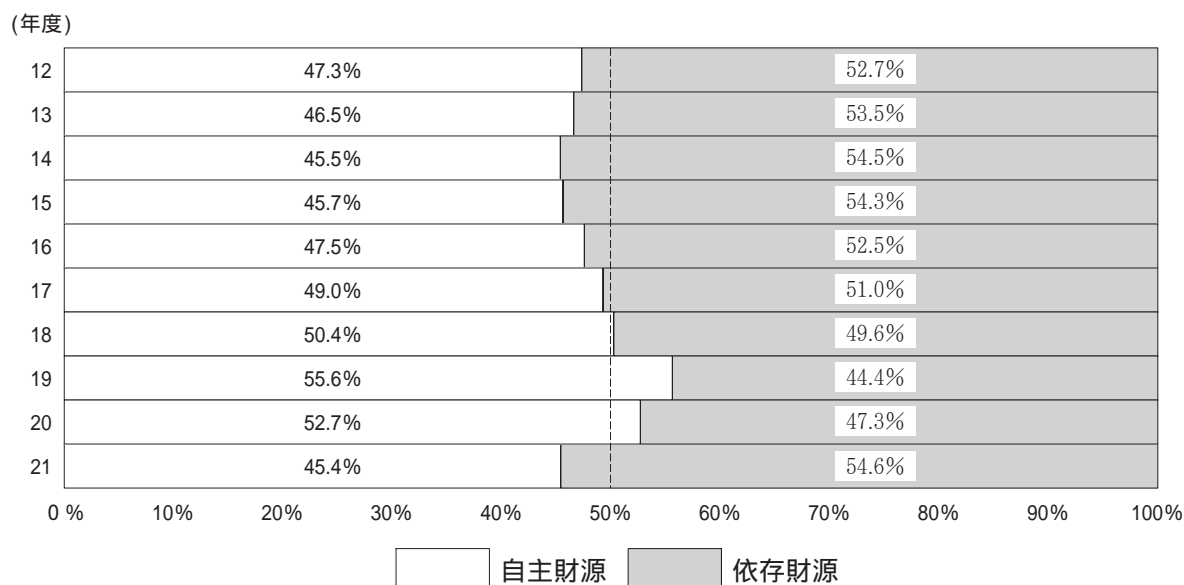
歳入決算状況 (普通会計)

(単位：千円，%)

区 分		平成 21 年 度			平成 20 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率
自 主 財 源	県 税	515,498,397	30.5	13.9	598,627,947	39.7	3.8
	分 担 金 ・ 負 担 金	14,480,111	0.8	7.2	15,610,674	1.1	4.8
	使 用 料 ・ 手 数 料	23,637,555	1.4	2.1	23,158,617	1.5	2.6
	財 産 収 入	6,051,016	0.3	36.0	9,456,975	0.6	28.2
	寄 附 金	43,005	0.0	85.7	300,208	0.0	5786.4
	繰 入 金	31,488,592	1.9	58.2	19,909,680	1.3	14.2
	繰 越 金	29,352,017	1.7	18.7	24,722,023	1.7	15.7
	諸 収 入	148,636,648	8.8	44.4	102,919,282	6.8	0.8
	計	769,187,341	45.4	3.2	794,705,406	52.7	3.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	29,472,412	1.7	569.6	4,401,172	0.3	7.7
	地 方 特 例 交 付 金	5,832,093	0.4	26.9	7,977,090	0.5	70.9
	地 方 交 付 税	276,572,806	16.4	5.3	262,715,626	17.5	0.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,636,006	0.1	0.7	1,625,046	0.1	10.6
	国 庫 支 出 金	318,986,706	18.8	54.7	206,232,177	13.7	13.4
	県 債	290,695,481	17.2	27.0	228,917,551	15.2	12.9
	計	923,195,504	54.6	29.7	711,868,662	47.3	7.9
歳 入 合 計		1,692,382,845	100.0	12.3	1,506,574,068	100.0	1.5

歳入総額に対する自主財源の比率は、45.4%で、前年度に比べ7.3ポイントの減となっています。これは、臨時財政対策債や雇用・景気対策実施に伴う国庫支出金が増加したことによるものです。

歳入構成図 (自主財源と依存財源)



(3) 歳 出

平成21年度普通会計の歳出決算額は、1兆6,575億7,064万円で、前年度に対して1,812億2,136万円、12.3%の増となっています。

性質別歳出決算状況 (普通会計)

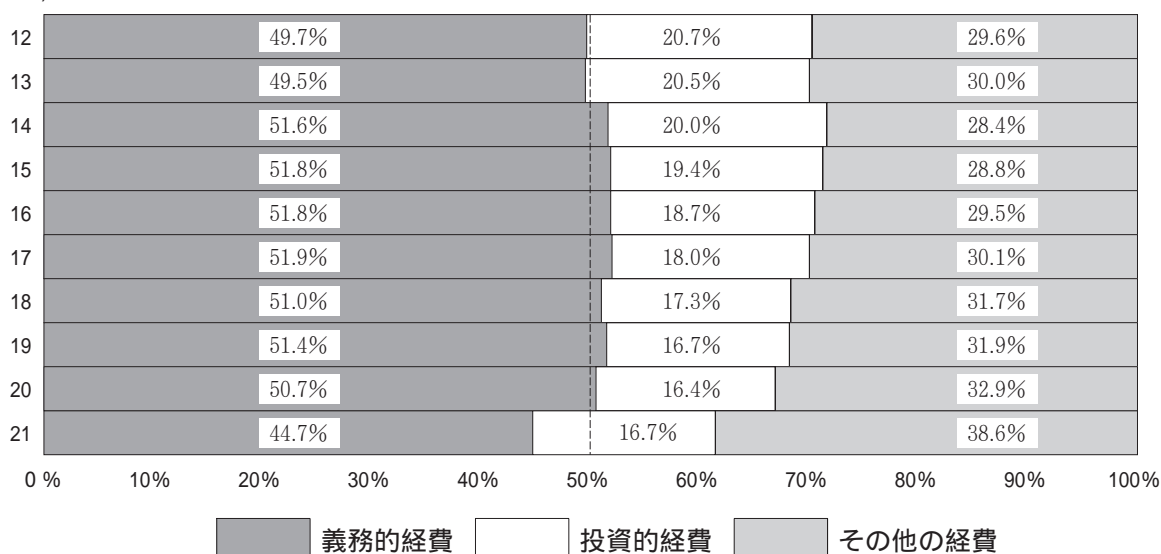
(単位：千円，%)

区 分		平成 21 年度			平成 20 年度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率
義務的経費	人 件 費	506,351,973	30.5	2.4	518,545,022	35.1	1.4
	扶 助 費	58,181,352	3.5	5.0	55,400,157	3.8	4.0
	公 債 費	177,126,691	10.7	1.8	174,004,763	11.8	1.5
	計	741,660,016	44.7	0.8	747,949,942	50.7	0.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	272,727,226	16.5	13.3	240,770,556	16.3	0.2
	災 害 復 旧 事 業 費	3,883,244	0.2	236.9	1,152,470	0.1	27.6
	計	276,610,470	16.7	14.3	241,923,026	16.4	0.4
そ の 他		639,300,149	38.6	31.4	486,476,310	32.9	4.5
歳 出 合 計		1,657,570,635	100.0	12.3	1,476,349,278	100.0	1.2

歳出総額における義務的経費の構成比は、44.7%で、前年度に比べ6.0ポイントの減となっています。これは、職員数の削減や期末・勤勉手当の引き下げ等人件費が減少したことによるものです。投資的経費の構成比は、16.7%で、前年度に比べ0.3ポイントの増となっています。これは、九州新幹線、道路・河川等の公共土木施設、保育所・高齢者福祉施設等の整備により公共事業費が増加したこと等によるものです。また、歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたものの歳出総額における構成比は38.6%で、前年度に比べ5.7ポイントの増となっています。これは、雇用・景気対策に伴う各種の基金積立金が増加したことに加え、融資枠の拡大に伴う中小企業振興資金貸付金の増加、緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別事業の増加、後期高齢者医療費負担金等が増加したことによるものです。

歳 出 構 成 図 (性質別)

(年度)



(4) 財政健全化に関する指標

(イ) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(実質赤字比率、 連結実質赤字比率、 実質公債費比率、 将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として 資金不足比率が設けられました。

この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

実質赤字比率 - % (実質赤字比率がない) (平成20年度 - %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 3.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額(県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

(単位：千円)

会 計 名		実質収支額
普通会計	一般会計	1,654,620
	財政調整基金特別会計	0
	公債管理特別会計	0
	市町村振興基金特別会計	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	744,646
	災害救助基金特別会計	0
	農業改良資金助成事業特別会計	335,836
	県営林造成事業特別会計	0
	林業改善資金助成事業特別会計	362,030
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	87,202
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	1,192,545
	公共用地先行取得事業特別会計	0
	河川開発事業特別会計	0
	住宅管理特別会計	173,868
小 計 (普通会計)	4,550,747	
標準財政規模の額		874,589,716
実質赤字比率 (%)		-0.52

連結実質赤字比率 - % (連結実質赤字比率がない) (平成20年度 - %)

全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名		資金不足・剰余額
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	2,043,916
	電気事業会計	2,396,499
	工業用水道事業会計	2,143,302
	工業用地造成事業会計	1,117,579
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
	流域下水道事業特別会計	1,458,340
小 計 (公営企業会計)		9,159,636
合 計 (全会計)		13,710,383
連結実質赤字比率 (%)		-1.56

実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

実質公債費比率 14.7% (平成20年度 13.9%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A...地方債の元利償還金(繰上償還等除く)
- B...地方債の元利償還金に準ずるもの(公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)
- C...元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D...元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E...標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
A 地方債の元利償還金	122,791,226	115,267,889	113,232,547
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	91,650,110	114,165,924	120,999,971
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	87,804,826	108,866,060	111,229,086
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	2,435,784	3,997,105	3,315,015
債務負担行為に基づく支出額	1,403,595	1,282,249	6,300,651
一時借入金の利子	5,905	20,510	155,219
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	15,375,086	15,603,520	15,155,125
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	93,515,683	95,873,251	94,970,222
E 標準財政規模の額	877,554,412	883,332,858	874,589,716
実質公債費比率(単年度)(%)	13.5	15.0	15.9
実質公債費比率(3か年平均)(%)			14.7

将来負担比率 263.8% (平成20年度 255.4%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

- | | |
|--|---|
| <p>A...将来負担額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計地方債現在高 ・債務負担行為に基づく支出予定額 (共同債等除く) ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額 ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額 ・公社、地方独立行政法人の負債額 ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額 | <p>B...将来負担額に充当可能な財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・充当可能基金 ・充当可能特定財源 ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 <p>C...標準財政規模の額</p> <p>D...元利償還金等に係る基準財政需要額算入額</p> |
|--|---|

(単位：千円)

区 分		平成21年度
A	将来負担額	3,629,619,455
	普通会計地方債現在高	2,955,648,205
	債務負担行為に基づく支出予定額	46,907,228
	公営企業債等繰入見込額	61,607,157
	病院事業会計	4,558,576
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	22,800,560
	流域下水道事業特別会計	34,248,021
	退職手当負担見込額	549,085,578
	公社、地方独立行政法人の負債額	11,785,082
	損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	4,586,205
B	将来負担額に充当可能な財源	1,572,746,439
	充当可能基金	198,638,176
	充当可能特定財源	82,335,509
	基準財政需要額算入見込額	1,291,772,754
C	標準財政規模の額	874,589,716
D	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	94,970,222
将来負担比率 (%)		263.8

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

- | | | |
|--|--|---------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・病院事業会計 ・電気事業会計 ・工業用水道事業会計 ・工業用地造成事業会計 ・県営埠頭施設整備運営事業特別会計 ・流域下水道事業特別会計 | <ul style="list-style-type: none"> - % (平成20年度 - %) - % (平成20年度 - %) - % (平成20年度 - %) - % (平成20年度 - %) - % (平成20年度 - %) - % (平成20年度 - %) | <p>} 資金不足比率がない。</p> |
|--|--|---------------------|

第2 平成22年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

平成22年度歳入歳出当初予算については、第122回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成21年度から平成22年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成21年度からの繰越額は、継続費通次繰越額38億4,085万円、繰越明許費繰越額592億8,848万円及び事故繰越し額5億5,956万円となっています。

平成22年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

平成22年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計
一 般 会 計	1,590,032,427	0	57,662,125	559,563	1,648,254,115
特 別 会 計	416,985,857	3,840,845	1,626,353	0	422,453,055
計	2,007,018,284	3,840,845	59,288,478	559,563	2,070,707,170

II 一般会計

平成21年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額1兆6,482億5,412万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区分	平成22年度				平成21年度		同期		執行状況	
	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越額	計(A)	上半期中収入済額(B)	予算現額(C)	上半期中収入済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)	
税	451,844,636			451,844,636	245,681,062	528,947,128	268,531,607	54.4	50.8	
地方消費税清算金	90,918,445			90,918,445	54,920,981	102,857,936	58,864,701	60.4	57.2	
地方譲与税	54,532,328			54,532,328	15,389,813	35,820,117	2,008,723	28.2	5.6	
地方特例交付金	5,741,929			5,741,929	5,486,491	5,767,516	5,832,093	95.6	101.1	
地方交付税	280,398,200			280,398,200	210,127,251	279,270,454	202,490,348	74.9	72.5	
交通安全対策特別交付金	1,612,635			1,612,635	850,086	1,728,344	882,678	52.7	51.1	
分担金及び負担金	10,755,642	998,533		11,754,175	4,652,550	9,564,642	0	39.6	0.0	
使用料及び手数料	10,650,594			10,650,594	5,251,576	18,129,804	8,872,525	49.3	48.9	
国庫支出金	191,564,887	24,591,641	243,643	216,400,171	67,250,684	248,086,420	62,414,482	31.1	25.2	
財産収入	5,772,870			5,772,870	3,081,874	6,762,825	2,869,801	53.4	42.4	
寄附金	420			420	75	10,200	12,697	17.9	124.5	
繰入金	66,233,061	3,319,891	14,105	69,567,057	6,563,436	46,057,669	1,349,752	9.4	2.9	
繰越金	1	26,760,621	301,815	27,062,437	27,889,746	21,396,409	22,211,413	103.1	103.8	
諸収入	138,935,279	1,471,399	0	140,406,678	10,668,414	148,056,265	11,395,987	7.6	7.7	
債	281,071,500	520,040	0	281,591,540	100,000	250,344,200	50,000	0.0	0.0	
歳入合計	1,590,032,427	57,662,125	559,563	1,648,254,115	657,914,039	1,702,799,929	647,786,807	39.9	38.0	

歳入予算現額1兆6,482億5,412万円に対する9月末現在の収入済額は、6,579億1,404万円で、収入率は39.9%と前年同期の収入率38.0%と比べ1.9ポイント高くなっています。これは、地方譲与税のうち、地方法人特別譲与税の本格的な譲与が平成22年2月から開始されたこと、及び分担金負担金のうち、国営筑後川下流土地改良事業に係る地元負担金の一括償還によるものです。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

(単位：千円，%)

区分	平成22年度				平成21年度		同期		執行状況	
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越額	計(A)	上半期中 支出済額	予算現額(C)	上半期中 支出済額	(B)/(A)	(D)/(C)	
議 費	2,795,374	0	0	2,795,374	1,283,214	2,862,625	1,302,270	45.9	45.5	
総 費	60,683,221	1,355,494	0	62,038,715	24,217,204	60,210,360	30,535,657	39.0	50.7	
保 費	200,272,500	1,815,397	0	202,087,897	65,552,071	193,402,718	60,551,662	32.4	31.3	
環 費	4,310,407	9,420	0	4,319,827	1,024,822	4,761,727	1,174,680	23.7	24.7	
生 費	131,747,140	1,852,133	0	133,599,273	48,812,483	126,380,684	55,670,248	36.5	44.0	
農 費	64,616,400	4,884,697	60,882	69,561,979	22,307,824	76,918,799	18,812,899	32.1	24.5	
商 費	118,972,139	1,616,833	0	120,588,972	110,317,677	121,681,840	110,344,037	91.5	90.7	
県 費	141,545,829	44,027,775	498,681	186,072,285	46,828,923	223,784,340	43,258,900	25.2	19.3	
警 費	128,351,511	175,091	0	128,526,602	55,044,638	133,901,982	58,924,865	42.8	44.0	
教 費	400,852,818	830,259	0	401,683,077	189,417,819	404,995,751	186,577,438	47.2	46.1	
災 費	2,730,504	1,095,026	0	3,825,530	524,375	2,168,345	230,799	13.7	10.6	
公 費	187,025,966	0	0	187,025,966	4,631	178,146,365	103,248	0.0	0.1	
諸 金	145,928,618	0	0	145,928,618	83,116,539	173,384,393	87,664,087	57.0	50.6	
予 備 費	200,000	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0	
歳 出 合 計	1,590,032,427	57,662,125	559,563	1,648,254,115	648,452,220	1,702,799,929	655,150,790	39.3	38.5	

歳出予算現額1兆6,482億5,412万円に対する9月末日現在の支出済額は、6,484億5,222万円で、執行率は39.3%と前年同期の執行率38.5%と比べ0.8ポイント高くなっています。

Ⅲ 特別会計

平成22年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

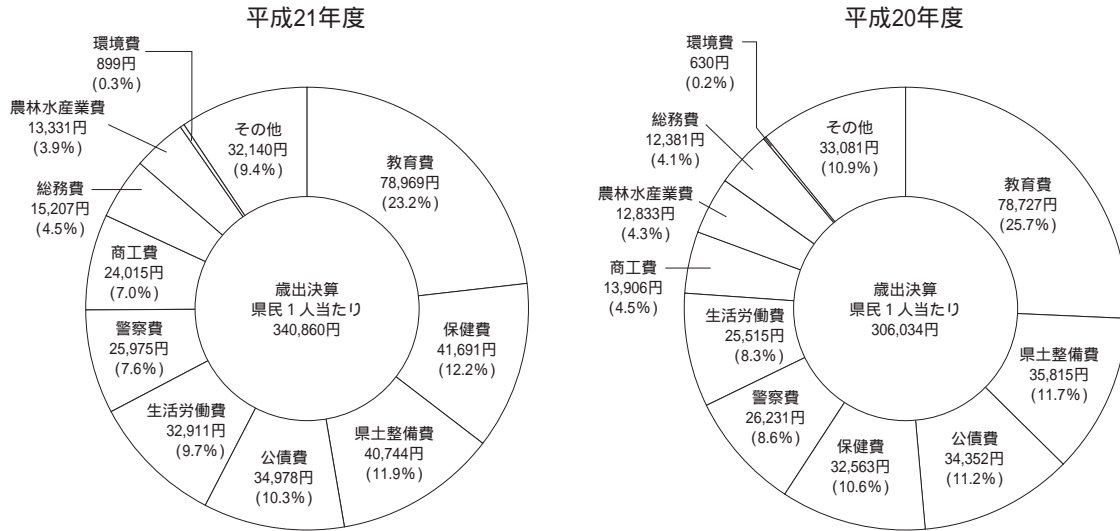
区分	平成22年度										平成21年度			執行状況			
	当初予算額	継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計(A)	上半期中 収入済額(B)	上半期中 支出済額(C)	予算現額(D)	上半期中 収入済額(E)	上半期中 支出済額(F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)			
財政調整基金	49,760	0	0	0	49,760	0	19,447	53,787	0	17,875	0.0	39.1	0.0	33.2			
公債管理基金	363,106,714	0	0	0	363,106,714	69,962,000	134,642,895	345,370,381	79,980,000	185,841,511	19.3	37.1	23.2	53.8			
市町村振興基金	44,335	0	0	0	44,335	0	0	113,384	0	50	0.0	0.0	0.0	0.0			
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,042,298	0	0	0	1,042,298	915,886	130,076	1,066,604	812,633	139,200	87.9	12.5	76.2	13.1			
災害救助基金	24,932	0	0	0	24,932	0	9,084	23,514	0	7,964	0.0	36.4	0.0	33.9			
農業改良資金助成事業	458,535	0	0	0	458,535	390,758	38,913	453,012	448,564	9,864	85.2	8.5	99.0	2.2			
県営林造成事業	376,845	0	0	0	376,845	9,034	68,063	387,467	6,699	65,122	2.4	18.1	1.7	16.8			
林業改善資金助成事業	266,794	0	0	0	266,794	373,463	126	156,127	355,099	6,551	140.0	0.0	227.4	4.2			
沿岸漁業改善資金助成事業	152,550	0	0	0	152,550	153,577	50,051	130,394	127,737	36,357	100.7	32.8	98.0	27.9			
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	2,441,293	0	0	0	2,441,293	1,420,107	48,296	3,647,946	1,657,250	201,036	58.2	2.0	45.4	5.5			
公共用地先行取得事業	133,090	0	0	0	133,090	113,082	2,661	566,325	0	4,608	85.0	2.0	0.0	0.8			
河川開発事業	13,154,337	3,840,845	0	0	16,995,182	3,231,395	8,258,306	19,656,114	5,796,253	9,998,605	19.0	48.6	29.5	50.9			
住宅管理	6,974,143	0	0	0	6,974,143	3,026,645	1,471,246	7,084,141	3,238,347	1,442,656	43.4	21.1	45.7	20.4			
計	388,225,626	3,840,845	0	0	392,066,471	79,595,947	144,739,164	378,709,196	92,422,582	197,771,399	20.3	36.9	24.4	52.2			
県営埠頭施設整備運営事業	7,814,615	0	448,986	0	8,263,601	715,265	1,987,281	11,885,247	1,395,372	2,355,053	8.7	24.0	11.7	19.8			
流域下水道事業	20,945,616	0	1,177,367	0	22,122,983	3,776,470	4,971,276	23,372,194	3,929,395	4,452,129	17.1	22.5	16.8	19.0			
計	28,760,231	0	1,626,353	0	30,386,584	4,491,735	6,958,557	35,257,441	5,324,767	6,807,182	14.8	22.9	15.1	19.3			
合計	416,985,857	3,840,845	1,626,353	0	422,453,055	84,087,682	151,697,721	413,966,637	97,747,349	204,578,581	19.9	35.9	23.6	49.4			

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

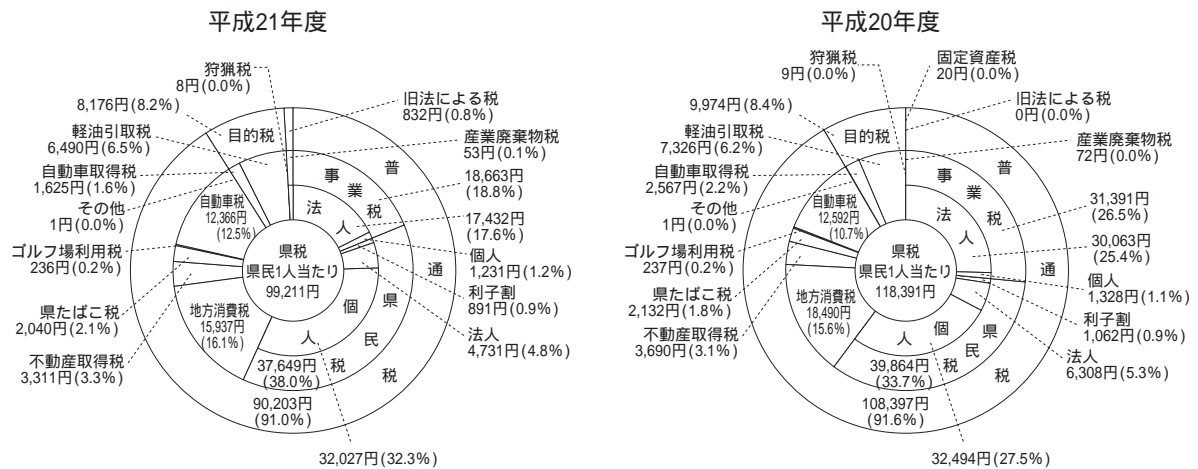
平成21年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、340,860円となり、前年度決算における1人当たりの額306,034円と比べ、34,826円（11.4%）増加しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成21年度決算において、総額の28.6%（平成20年度38.1%）、自主財源の60.0%（平成20年度68.9%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成20年度分は、平成21年3月31日現在の5,031,870人を、平成21年度分は、平成22年3月31日現在の5,038,574人を用いた。

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

平成21年度末における県債の現在高は3兆648億5,071万円で昨年度に比べ1,853億5,799万円の増となっています。

また、平成22年度上半期における借入れは701億円で、上半期中の元金償還金は、1,157億1,015万円であり、平成22年9月末の県債の現在高は3兆192億4,055万円となっています。

これを県民1人あたりの額（人口は平成22年3月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,038,574人を用いる。）で見ると599,225円となります。

県債現在高の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度末 現在高	平成21年度中増減額		平成21年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通債	1,972,851,678	260,695,814	205,141,608	2,028,405,884	66.2
(1) 総務	64,619,807	7,774,053	11,815,413	60,578,447	2.0
(2) 保健	10,593,047	2,793,426	2,399,125	10,987,348	0.4
(3) 環境	3,023,306	886,715	95,248	3,814,773	0.1
(4) 生活労働	37,279,824	311,053	209,409	37,381,468	1.2
(5) 農林水産	193,884,543	18,275,165	9,935,804	202,223,904	6.6
(6) 商工	6,497,930	112,000	571,928	6,038,002	0.2
(7) 県土整備	1,288,779,267	202,980,206	147,634,734	1,344,124,739	43.9
(8) 警察	31,286,765	3,981,971	4,537,557	30,731,179	1.0
(9) 教育	177,030,401	12,249,996	13,620,427	175,659,970	5.7
(10) 公営住宅	79,161,505	5,732,242	7,271,229	77,622,518	2.5
(11) 産炭地域開発	15,240,104	1,432,900	2,664,024	14,008,980	0.5
(12) 都市高速道路	65,455,179	4,166,087	4,386,710	65,234,556	2.1
2. 災害復旧債	70,130,566	6,719,636	13,970,192	62,880,010	2.1
(1) 農林水産	17,185,538	1,075,484	2,875,761	15,385,261	0.5
(2) 県土整備	52,715,724	5,567,552	11,063,570	47,219,706	1.5
(3) 教育	117,816	18,300	14,768	121,348	0.0
(4) 保健	1,017	0	491	526	0.0
(5) 総務	46,534	0	6,270	40,264	0.0
(6) 警察	33,563	0	5,221	28,342	0.0
(7) 生活労働	30,374	58,300	4,111	84,563	0.0
3. その他	662,745,984	151,449,916	16,757,153	797,438,747	26.0
(1) 退職手当債	41,629,300	15,255,000	0	56,884,300	1.8
(2) 特別転貸債	84,222,896	1,786,000	7,195,996	78,812,900	2.6
(3) 災害援護資金貸付事業債	138,230	14,706	22,008	130,928	0.0
(4) 減税補てん債	92,025,263	2,737,910	3,852,937	90,910,236	3.0
(5) 臨時税収補てん債	13,289,600	0	0	13,289,600	0.4
(6) 臨時財政対策債	396,779,695	107,956,300	5,686,212	499,049,783	16.3
(7) 減収補てん債	34,661,000	23,700,000	0	58,361,000	1.9
計	2,705,728,228	418,865,366	235,868,953	2,888,724,641	94.3

特別会計	母子寡婦福祉資金貸付事業債	2,589,687	0	0	2,589,687	0.1
	県営林造成事業債	2,911,659	32,000	97,264	2,846,395	0.1
	中小企業近代化資金貸付事業債	12,459,177	544,115	830,525	12,172,767	0.4
	河川開発事業債	45,808,912	4,713,000	1,524,198	48,997,714	1.6
	県営埠頭施設整備運営事業債	49,482,005	6,807,100	7,210,956	49,078,149	1.6
	流域下水道事業債	43,352,651	2,537,600	1,737,356	44,152,895	1.4
	農業改良資金貸付事業債	326,055	0	9,054	317,001	0.0
	計	156,930,146	14,633,815	11,409,353	160,154,608	5.2
企業会計	病院事業債	7,303,807	0	465,941	6,837,866	0.2
	電気事業債	107,727	0	6,784	100,943	0.0
	工業用水道事業債	7,083,913	0	390,165	6,693,748	0.2
	工業用地造成事業債	2,338,900	0	0	2,338,900	0.1
		計	16,834,347	0	862,890	15,971,457
	合計	2,879,492,721	433,499,181	248,141,196	3,064,850,706	100.0

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成22年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成22年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高
平成22年4月末現在	0
“ 5月 “	10,747,600
“ 6月 “	0
“ 7月 “	0
“ 8月 “	0
“ 9月 “	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

平成22年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区 分		行 政 財 産		普 通 財 産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎		79,371	167,357		
その他の行政機関	警察（消防）施設	446,138	264,231		
	その他の施設	3,774,507	224,268		
公 共 用 財 産	学 校	6,627,814	1,838,378		
	県 営 住 宅	3,145,303	1,939,154		
	公 園	477,650	4,202		
	その他の施設	4,650,352	553,239		
山 林 職 員 住 宅 そ の 他		2,749,548	574		
				214,339	174,308
				1,507,225	138,130
合 計		21,950,683	4,991,403	1,721,564	312,438

(2) 山林（行政財産）

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量(㎡ ³)
所 有	2,749,548	59,884
分 収	65,506,400	1,403,883
合 計	68,255,948	1,463,767

(3) 物 権

区 分	行政財産(㎡)	普通財産(㎡)
地 上 権	65,470,213	604
地 役 権	40,119	
合 計	65,510,332	604

(4) 動産（行政財産）

(5) 無体財産権（普通財産）

(6) 有価証券

(7) 出資による権利

(8) 物品

(9) 債権

(10) 基金及び基金に準じるもの

船 舶	5 隻
特 許 権	58件
著 作 権	124件
実用新案権	0 件
意 匠 権	3 件
育 成 者 権	37件
商 標 権	4 件
株 券 等	396,038千円
出 資 総 額	183,727,290千円
総トン数20トン未満の船舶	7 隻
自 動 車	669台
ほ か 675品目	4,960
債 権 総 額	168,186,976千円
	333,257,606千円

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダムの貯水を利用し、八女市黒木町に大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）を昭和38年度に総事業費約23億円で完成、また那珂川水系南畑ダムの貯水を利用し、筑紫郡那珂川町にちくし発電所（最大出力550kW）を平成4年9月に総事業費4.6億円で完成させ、目標供給電力量48,755,000kW時の発電を行い、発生電力を九州電力㈱に卸供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成22年度上半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成22年度上半期月別発電実績

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
4	6,634,810	64,400	6,570,410
5	9,158,350	83,012	9,075,338
6	7,102,510	110,672	6,991,838
7	7,660,720	172,017	7,488,703
8	5,903,580	173,921	5,729,659
9	4,548,310	181,059	4,367,251
計	41,008,280	785,081	40,223,199

平成22年度上半期業務量

(単位：kWh、%)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	35,671,000	41,008,280	40,223,199	112.8

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成22年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、97,452,569円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計残高試算表

(平成22年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
4,016,066,959	4,016,066,959	水 力 発 電 設 備		
		減 価 償 却 累 計 額	2,491,009,774	2,491,009,774
1,530,000	1,530,000	業 務 設 備		
		減 価 償 却 累 計 額	1,453,500	1,453,500
		事 業 外 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額		
30,000,000	30,000,000	建 設 仮 勘 定		
		投 資 有 価 証 券		
		そ の 他 の 投 資		
2,490,810,455	7,378,063,545	現 金 預 金	4,887,253,090	
301,697	40,022,946	営 業 未 収 入 金	39,721,249	
	1,294,149	諸 未 収 入 金	1,294,149	
325,600	325,600	貯 蔵 品		
3,640,000	3,640,000	前 払 金		
		前 払 費 用		
	3,018,800	未 払 金	3,018,800	
	33,712,423	未 払 費 用	33,712,423	
	6,304,325	預 り 金	7,012,425	708,100
		退 職 給 与 引 当 金	137,779,090	137,779,090
		修 繕 引 当 金	125,386,728	125,386,728
	3,490,575	自 己 資 本 金	3,150,658,156	3,150,658,156
		企 業 債	100,943,144	97,452,569
		国 庫 補 助 金	58,644,870	58,644,870
		減 債 積 立 金	78,563,997	78,563,997
		中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,907,354	1,907,354
		建 設 改 良 積 立 金	287,601,611	287,601,611
		未 処 分 利 益 剰 余 金	10,147,509	10,147,509
		電 力 料	204,245,948	204,245,948
		営 業 雑 収 益		
		受 託 運 転 益		
		受 取 利 息	14,091,643	14,091,643
		雑 収 益	9,830,027	9,830,027
		固 定 資 産 売 却 益		
		過 年 度 損 益 修 正 益	58,800	58,800
91,063,931	91,063,931	水 力 発 電 費		
41,555,700	41,555,700	一 般 管 理 費		
2,611,010	2,611,010	支 払 利 息		
		過 年 度 損 益 修 正 損		
		雑 損 失		
1,856,326	1,856,326	仮 払 消 費 税		
		仮 受 消 費 税	10,222,002	10,222,002
6,679,761,678	11,654,556,289	計	11,654,556,289	6,679,761,678

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成22年9月30日)

(単位：円)

区 分	執行済額	区 分	執行済額
受 入 資 金	285,459,086	支 払 資 金	187,253,090
電 力 料	214,156,545	水 力 発 電 費	92,798,783
営 業 雑 収 益		一 般 管 理 費	41,677,174
受 託 運 転 益		支 払 利 息	2,611,010
受 取 利 息	14,091,643	設 備 費	
雑 収 益	9,839,735	雑 損 失	
固 定 資 産 売 却 益		企 業 債	3,490,575
営 業 未 収 入 金	39,721,249	未 払 金	3,018,800
諸 未 収 入 金	1,294,149	未 払 費 用	33,712,423
預 り 金	6,319,565	前 払 金	3,640,000
過 年 度 損 益 修 正 益	36,200	預 り 金	6,304,325
		退 職 給 与 引 当 金	
		修 繕 引 当 金	
		過 年 度 損 益 修 正 損	
収 支	収 支 差 引		98,205,996
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		2,422,604,459
	翌 月 へ の 繰 越 し		2,520,810,455

(3) 決算の概要

平成21年度福岡県電気事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 電気事業収益	第1款 電気事業費
第1項 営業収益	第1項 営業費用
第2項 財務収益	第2項 財務費用
第3項 事業外収益	第3項 事業外費用
	第4項 特別損失
	第5項 予備費

(資本的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 資本的収入	第1款 資本的支出
第1項 投資償還金	第1項 建設改良費
	第2項 企業債償還金
	第3項 投資
	第4項 予備費

「別表3」

平成21年度福岡県電気事業損益計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益					
(1)	電	力	料		446,883,841				
(2)	受	託	運	転	益	2,417,000	449,300,841		
2	営	業	費	用					
(1)	水	力	発	電	費	352,993,089			
(2)	一	般	管	理	費	81,392,668	434,385,757		
	営	業	利	益			14,915,084		
3	営	業	外	収	益				
(1)	受	取	利	息	17,507,576				
(2)	過	年	度	損	益	修正	益	38,515	
(3)	雑	収	益		12,114,093	29,660,184			
4	営	業	外	費	用				
(1)	支	払	利	息	5,486,656				
(2)	雑	損	失		3,270,103	8,756,759	20,903,425		
	経	常	利	益			35,818,509		
5	特	別	損	失					
(1)	過	年	度	損	益	修正	損	25,671,000	
	当	年	度	純	利	益		10,147,509	
	前	年	度	繰	越	利	益	剰	
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰
								余	
								金	
								0	
								10,147,509	

「別表4」

平成21年度福岡県電気事業剰余金計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

利 益 剰 余 金 の 部							
	減	債	積	立	金		
1	前	年	度	未	残	高	82,847,768
2	前	年	度	繰	入	額	2,500,000
3	当	年	度	処	分	額	6,783,771
4	当	年	度	未	残	高	78,563,997
	中	小	水	力	発	電	開
	發	改	良	積	立	金	
1	前	年	度	未	残	高	1,907,354
2	前	年	度	繰	入	額	0
3	前	年	度	処	分	額	0
4	当	年	度	処	分	額	0
5	当	年	度	未	残	高	1,907,354
	建	設	改	良	積	立	金
1	前	年	度	未	残	高	168,409,857
2	前	年	度	繰	入	額	119,191,754
3	前	年	度	処	分	額	0
4	当	年	度	処	分	額	0
5	当	年	度	未	残	高	287,601,611
	積	立	金	合	計		368,072,962

未処分利益剰余金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		121,691,754
(2) 前年度利益剰余金処分額		
1 減債積立金	2,500,000	
2 中小水力発電開発改良積立金	0	
3 建設改良積立金	119,191,754	121,691,754
繰越利益剰余金年度末残高		0
(3) 当年度純利益		10,147,509
当年度未処分利益剰余金		10,147,509
資 本 剰 余 金 の 部		
国 庫 補 助 金		
1 前年度末残高	58,644,870	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		58,644,870
翌年度繰越資本剰余金		58,644,870

「別表5」 平成21年度福岡県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1 当年度未処分利益剰余金		10,147,509
2 利益剰余金処分額		
(1) 減債積立金	600,000	
(2) 建設改良積立金	9,547,509	10,147,509
3 翌年度繰越利益剰余金		0

「別表6」 平成21年度福岡県電気事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	4,015,844,759		
減 価 償 却 累 計 額	2,491,009,774	1,524,834,985	
ロ 業 務 設 備	1,530,000		
減 価 償 却 累 計 額	1,453,500	76,500	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,524,911,485
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		204,200	
ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		18,000	
無 形 固 定 資 産 合 計			222,200
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		30,000,000	
投 資 合 計			30,000,000
固 定 資 産 合 計			1,555,133,685

2	流動資産			
(1)	現金預金	2,392,604,459		
(2)	営業未収入金	39,721,249		
(3)	諸未収入金	1,271,549		
(4)	貯蔵品	<u>325,600</u>		
	流動資産合計			<u>2,433,922,857</u>
	資産合計			<u>3,989,056,542</u>
			負債の部	
3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ退職給与引当金	137,779,090		
	ロ修繕引当金	<u>125,386,728</u>	<u>263,165,818</u>	
	固定負債合計			263,165,818
4	流動負債			
(1)	未払金	3,018,800		
(2)	未払費用	33,712,423		
(3)	預り金	<u>692,860</u>		
	流動負債合計			<u>37,424,083</u>
	負債合計			300,589,901
			資本の部	
5	資本金			
(1)	自己資本金	3,150,658,156		
(2)	借入資本金			
	イ企業債	<u>100,943,144</u>	<u>100,943,144</u>	
	資本金合計			3,251,601,300
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ国庫補助金	<u>58,644,870</u>		
	資本剰余金合計			58,644,870
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金	78,563,997		
	ロ中小水力発電開発改良積立金	1,907,354		
	ハ建設改良積立金	287,601,611		
	ニ当年度未処分利益剰余金	<u>10,147,509</u>		
	利益剰余金合計		<u>378,220,471</u>	
	剰余金合計			<u>436,865,341</u>
	資本合計			<u>3,688,466,641</u>
	負債資本合計			<u>3,989,056,542</u>

(4) 予算の概要

平成22年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、前回（第122回）説明したとおりです。

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、西瀬戸内臨海、苅田地区産炭地域小水系、大牟田及び鞍手・宮田の四事業で、平成22年度上半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

西瀬戸内臨海工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市大字大橋に最大取水量 1 日当たり65,000 m³の今川取水堰を設け、これから取水した用水を苅田町大字二崎に設置した浄水場に導水し、浄水処理の上、同町大字南原の配水池に送水、そのうち 1 日当たり15,000 m³を渇水期に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000 m³）に貯水し、残りの 1 日当たり50,000 m³の工業用水を供給するもので、現在宇部興産(株)苅田セメント工場ほか18社に対し、1 日当たり22,560 m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成22年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成22年度上半期給水実績表

給水能力 50,000 m³/日 (単位：m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	744,480	2,069	746,549
5	744,480	2,939	747,419
6	676,800	1,989	678,789
7	676,800	2,203	679,003
8	721,920	3,016	724,936
9	676,800	2,691	679,491
計	4,241,280	14,907	4,256,187

苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興対策及び今川総合開発の一環として計画されたもので、行橋市大字大橋の今川下流地点から取水し、苅田臨海工業地帯に対し、1 日当たり25,000 m³の工業用水を供給するもので、現在日産自動車(株)九州工場ほか 1 社に対し、1 日当たり7,300 m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成22年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成22年度上半期給水実績表

給水能力 25,000 m³/日 (単位：m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	240,900	0	240,900
5	240,900	0	240,900
6	219,000	0	219,000
7	219,000	0	219,000
8	233,600	0	233,600
9	219,000	0	219,000
計	1,372,400	0	1,372,400

大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000^m³を取水し、大牟田地区に対し、工業用水を供給するもので、現在三井化学(株)大牟田工場ほか14社に対し、1日当たり69,010^m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成22年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成22年度上半期給水実績表

給水能力 74,400^m³/日 (単位：^m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	2,274,690	0	2,274,690
5	2,274,690	0	2,274,690
6	2,067,900	0	2,067,900
7	2,067,900	0	2,067,900
8	2,208,160	0	2,208,160
9	2,070,300	0	2,070,300
計	12,963,640	0	12,963,640

鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年度より事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350^m³の工業用水を供給するもので、現在トヨタ自動車九州(株)ほか14社に対し、1日当たり11,690^m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成22年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成22年度上半期給水実績表

給水能力 30,350^m³/日 (単位：^m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	387,690	0	387,690
5	385,770	49	385,819
6	350,700	92	350,792
7	350,700	490	351,190
8	374,080	1,360	375,440
9	350,700	0	350,700
計	2,199,640	1,991	2,201,631

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成22年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、6,514,169,874円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計残高試算表

(平成22年9月30日)

(単位：円)

借方		科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
222,371,643	222,371,643	土地建物		
338,491,030	338,491,030	建物減価償却累計額	67,213,989	67,213,989
6,729,860,554	6,729,860,554	構築物		
1,686,532,271	1,686,532,271	構築物減価償却累計額	2,041,420,194	2,041,420,194
5,457,586	5,457,586	機械及び装置		
3,810,000	3,810,000	機械装置減価償却累計額	709,399,529	709,399,529
5,416,074,675	5,416,074,675	車両運搬具		
106,382,317	106,382,317	車両運搬具減価償却累計額	4,352,260	4,352,260
39,194	39,194	工具器具及び備品		
354,145,320	354,145,320	工具器具備品減価償却累計額	3,111,543	3,111,543
20,388,858	20,388,858	共有設備		
18,276,380,620	18,276,380,620	共有設備減価償却累計額	1,944,817,051	1,944,817,051
51,500	51,500	建設仮勘定		
2,200,656,528	5,776,871,298	その他の有形固定資産		
	124,137,205	水利権		
	178,187	施設利用権		
	5,987,930	ダム使用权		
	12,949,100	電話加入権		
	21,817,200	現金預金	3,576,214,770	
	9,984,284	営業未収入金	124,137,205	
		営業外未収入金	178,187	
		貯蔵品		
		前払費用	2,430,218	
		前払消費税		
		仮払消費税	28,449	
		修繕引当金	332,723,067	310,723,067
		退職給与引当金	58,889,721	58,889,721
		その他の固定負債	1,354,601,146	1,354,601,146
	68,683,286	未払金	68,683,286	
	62,638,773	未払費用	62,638,773	
	10,317,478	預り金	11,072,148	754,670
		仮受消費税	33,367,970	33,367,970
		自己資本	4,931,038,687	4,931,038,687
	179,578,383	企業債	6,693,748,257	6,514,169,874
		工事負担金	5,463,339,124	5,463,339,124
		国庫補助金	9,684,535,431	9,684,535,431
		受贈財産評価額	191,440,620	191,440,620
		受託金	654,957,000	654,957,000
		減債積立金	387,359,005	387,359,005
		建設改良積立金	515,638,007	515,638,007
		未処分利益剰余金	248,823,806	248,823,806
		給水収益	657,768,958	657,768,958
		営業雑収益	9,590,700	9,590,700
		受取利息	8,772,438	8,772,438
		過年度損益修正益	40,950	40,950
		雑収益	10,962,684	10,962,684
273,267,342	273,836,332	業務費	568,990	
49,080,611	49,080,611	一般管理費		
73,359,861	73,359,861	支払利息		
		過年度損益修正損		
35,807,088,424	39,853,864,163	計	39,853,864,163	35,807,088,424

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成22年9月30日)

(単位：円)

区 分	執行済額	区 分	執行済額
受 入 資 金	851,145,510	支 払 資 金	776,214,770
給 水 収 益	690,657,388	業 務 費	282,248,816
営 業 雑 収 益	10,070,235	一 般 管 理 費	49,244,124
受 取 利 息	8,772,438	支 払 利 息	73,359,861
雑 収 益	10,962,689	設 備 費	14,242,400
過 年 度 損 益 修 正 益	40,950	建 設 仮 勘 定	
営 業 未 収 入 金	124,137,205	企 業 債	179,578,383
営 業 外 未 収 入 金	178,187	未 払 金	68,683,286
預 り 金	6,326,418	未 払 費 用	62,638,773
企 業 債 金		前 払 金	12,949,100
負 担 金		預 り 金	10,317,478
		貯 蔵 品	952,549
		退 職 給 与 引 当 金	
		修 繕 引 当 金	22,000,000
			74,930,740
収 支	収 支 差 引		2,125,725,788
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		2,200,656,528
	翌 月 へ の 繰 越 し		

(3) 決算の概要

平成21年度福岡県工業用水道事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 工業用水道事業収益 1,665,092,249 円	第1款 工業用水道事業費 1,409,715,005 円
第1項 営業収益 1,635,970,706 円	第1項 営業費用 1,137,180,807 円
第2項 営業外収益 29,121,543 円	第2項 営業外費用 212,130,198 円
	第3項 特別損失 60,404,000 円
	第4項 予備費 0 円

(資本的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 資本的収入 35,045,819 円	第1款 資本的支出 528,320,752 円
第1項 受託金 32,324,000 円	第1項 建設改良費 137,203,214 円
第2項 雑収入 2,721,819 円	第2項 企業債償還金 390,164,902 円
	第3項 予備費 0 円
	第4項 国庫補助金返納金 952,636 円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額493,274,933円は、消費税資本的収支調整額6,533,484円、減債積立金181,034,504円、建設改良積立金5,645,800円、過年度分損益勘定留保資金300,061,145円で補てんした。

「別表3」

平成21年度福岡県工業用水道事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益					
(1)	給	水	収	益	1,522,969,128				
(2)	営	業	雑	収	35,098,265	1,558,067,393			
2	営	業	費	用					
(1)	業	務	費	費	586,524,235				
(2)	一	般	管	理	114,903,214				
(3)	減	価	償	却	411,952,967				
(4)	資	産	減	耗	4,226,147	1,117,606,563			
	営	業	利	益			440,460,830		
3	営	業	外	収	益				
(1)	受	取	利	息	12,528,330				
(2)	過	年	度	損	益	1,983,582			
(3)	雑	収	益		14,588,562	29,100,474			
4	営	業	外	費	用				
(1)	支	払	利	息	156,536,474				
(2)	過	年	度	損	益	3,797,024	160,333,498	131,233,024	
	経	常	利	益			309,227,806		
5	特	別	損	失					
(1)	過	年	度	損	益	60,404,000	60,404,000	60,404,000	
	当	年	度	純	利	益		248,823,806	
	前	年	度	繰	越	利	益	0	
	当	年	度	未	処	分	利	益	248,823,806

「別表4」

平成21年度福岡県工業用水道事業剰余金計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

				利益剰余金の部								
	減	債	積	立	金							
1	前	年	度	未	残	406,084,242						
2	前	年	度	繰	入	162,309,267						
3	当	年	度	処	分	181,034,504						
4	当	年	度	未	残		387,359,005					
	建	設	改	良	積	立	金					
1	前	年	度	未	残	374,627,235						
2	前	年	度	繰	入	146,656,572						
3	前	年	度	処	分	0						
4	当	年	度	処	分	5,645,800						
5	当	年	度	未	残		515,638,007					
	積	立	金	合	計		902,997,012					
	未	処	分	利	益	剰	余					
(1)	前	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	308,965,839
(2)	前	年	度	利	益	剰	余	金	処	分	額	
1	減	債	積	立	金	162,309,267						
2	建	設	改	良	積	立	金	146,656,572			308,965,839	
	繰	越	利	益	剰	余	金	年	度	未	残	高
												0
(3)	当	年	度	純	利	益						248,823,806
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	248,823,806

資 本 剰 余 金 の 部

国 庫 補 助 金

1	前	年	度	末	残	高	9,690,276,757	
2	前	年	度	処	分	額	0	
3	当	年	度	発	生	高	0	
4	当	年	度	処	分	額	5,741,326	
5	当	年	度	末	残	高		9,684,535,431

工 事 負 担 金

1	前	年	度	末	残	高	5,463,339,124	
2	前	年	度	処	分	額	0	
3	当	年	度	発	生	高	0	
4	当	年	度	処	分	額	0	
5	当	年	度	末	残	高		5,463,339,124

受 贈 財 産 評 価 額

1	前	年	度	末	残	高	191,440,620	
2	前	年	度	処	分	額	0	
3	当	年	度	発	生	高	0	
4	当	年	度	処	分	額	0	
5	当	年	度	末	残	高		191,440,620

受 託 金

1	前	年	度	末	残	高	622,633,000				
2	前	年	度	処	分	額	0				
3	当	年	度	発	生	高	32,324,000				
4	当	年	度	処	分	額	0				
5	当	年	度	末	残	高		654,957,000			
	翌	年	度	繰	越	資	本	剰	余	金	15,994,272,175

「別表5」

平成21年度福岡県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1	当	年	度	末	処	分	利	益	剰	余	金	248,823,806
2	利	益	剰	余	金	処	分	額				
(1)	減	債	積	立	金				149,099,775			
(2)	建	設	改	良	積	立	金		99,724,031		248,823,806	
3	翌	年	度	繰	越	利	益	剰	余	金		0

「別表 6」

平成21年度福岡県工業用水道事業貸借対照表
(平成22年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	222,371,643
	ロ 建 物	323,362,350
	建物減価償却累計額	<u>67,213,989</u>
		256,148,361
	ハ 構 築 物	6,729,860,554
	構築物減価償却累計額	<u>2,041,420,194</u>
		4,688,440,360
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,685,782,271
	機械及び装置減価償却累計額	<u>709,399,529</u>
		976,382,742
	ホ 車 両 運 搬 具	5,457,586
	車両運搬具減価償却累計額	<u>4,352,260</u>
		1,105,326
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,810,000
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>3,111,543</u>
		698,457
	ト 共 有 設 備	5,416,074,675
	共有設備減価償却累計額	<u>1,944,817,051</u>
		3,471,257,624
	チ 建 設 仮 勘 定	106,382,317
	リ その他の有形固定資産	<u>39,194</u>
	有形固定資産合計	9,722,826,024
(2)	無 形 固 定 資 産	
	イ 水 利 権	354,145,320
	ロ 施 設 利 用 権	20,388,858
	ハ ダ ム 使 用 権	18,276,380,620
	ニ 電 話 加 入 権	<u>51,500</u>
	無形固定資産合計	<u>18,650,966,298</u>
	固定資産合計	28,373,792,322
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 預 金	2,125,725,788
(2)	営 業 未 収 入 金	124,137,205
(3)	営 業 外 未 収 入 金	178,187
(4)	前 払 金	2,430,218
(5)	前 払 費 用	21,817,200
(6)	貯 蔵 品	<u>5,080,740</u>
	流動資産合計	<u>2,279,369,338</u>
	資 産 合 計	<u>30,653,161,660</u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	引当金		
	イ退職給与引当金	58,889,721	
	ロ修繕引当金	<u>332,723,067</u>	391,612,788
(2)	その他固定負債		<u>1,354,601,146</u>
	固定負債合計		1,746,213,934
4	流動負債		
(1)	未払金		68,683,286
(2)	未払費用		62,638,773
(3)	その他預り金		<u>4,745,730</u>
	流動負債合計		<u>136,067,789</u>
	負債合計		<u>1,882,281,723</u>
資本の部			
5	資本金		
(1)	自己資本金		4,931,038,687
(2)	借入資本金		
	イ企業債	<u>6,693,748,257</u>	<u>6,693,748,257</u>
	資本金合計		11,624,786,944
6	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ国庫補助金	9,684,535,431	
	ロ工事負担金	5,463,339,124	
	ハ受贈財産評価額	191,440,620	
	ニ受託金	<u>654,957,000</u>	
	資本剰余金合計		15,994,272,175
(2)	利益剰余金		
	イ減債積立金	387,359,005	
	ロ建設改良積立金	515,638,007	
	ハ当年度未処分利益剰余金	<u>248,823,806</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,151,820,818</u>
	剰余金合計		<u>17,146,092,993</u>
	資本合計		<u>28,770,879,937</u>
	負債資本合計		<u>30,653,161,660</u>

(4) 予算の概要

平成22年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、前回（第122回）説明したとおりです。

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度より内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。

このうち小波瀬地区、2号地地区及び豊前東部の3事業については、既に工業用地を完売しています。また、白石地区については平成19年8月に、磯光地区については平成20年7月に完成し、分譲を行っています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

小波瀬地区臨海工業用地造成事業

昭和51年度に完成した埋立面積約2,026千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約1,827千㎡を、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。

白石地区臨海工業用地造成事業

小波瀬地区臨海工業用地の背後地約473千㎡を、小波瀬地区と一体として開発整備するもので、平成16年度から造成に着手した工業用地は平成19年8月に完成しました。このうち約310千㎡を日産自動車(株)外4社等に売却しています。

2号地地区臨海工業用地造成事業

昭和62年度に完成した埋立面積約1,662千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。

豊前東部工業用地造成事業

平成7年度に完成した造成面積約234千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約189千㎡を、平成18年度末をもってフレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株)外6社に全て売却しました。

前原IC南地区工業用地造成事業

前原ICの南側において、約164千㎡を九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備するもので、平成18年度より事業を開始しています。

なお、平成21年度には、先行造成地の一部約5千㎡を公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センターに売却しています。

磯光地区工業用地造成事業

宮若市において、約248千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成18年度から工業用地の造成に着手し、平成20年7月に完成しました。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成22年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、1,338,900,000円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表
(平成22年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
40,300	40,300	無 形 固 定 資 産		
2,378,114,787	2,378,114,787	未 成 土 地		
2,567,934,834	2,567,934,834	未 成 土 地 収 入	442,009	442,009
1,348,688,674	7,349,944,974	現 金 預 金	6,001,256,300	
128,994,000	265,490,000	前 払 収 入 金	136,496,000	
205,239,250	300,169,664	営 業 外 未 収 入 金	94,930,414	
442,009	540,521	営 業 外 未 収 入 金	98,512	
	192,217	退 職 給 与 引 当 金	59,440,267	59,440,267
	8,050,963	未 払 費 用	192,217	
		前 払 受 取 金	8,050,963	
	1,563,628	預 金	1,790,188	226,560
	1,000,000,000	企 業 債	2,338,900,000	1,338,900,000
	2,400,000,000	自 己 資 本	2,244,793,505	2,244,793,505
		他 会 計 借 入 金	4,800,000,000	2,400,000,000
		受 贈 財 産 評 価 額		
118,927,574	118,927,574	土 地 造 成 積 立 金	736,229,721	736,229,721
		未 処 理 欠 損 収 益		
		土 地 売 却 収 益	1,930,414	1,930,414
		営 業 雑 収 益	2,242,601	2,242,601
		受 取 利 息	98,512	98,512
		雑 収 益		
		過 去 年 度 損 益 修 正 益		
		土 地 売 却 原 価		
10,000,200	10,000,200	維 持 管 理 費		
19,968,084	19,976,295	一 般 管 理 費	8,211	
5,953,877	5,953,877	支 払 利 息		
6,784,303,589	16,426,899,834	計	16,426,899,834	6,784,303,589

「別表2」

資 金 収 支 表
(平成22年9月30日現在)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金	2,498,797,764	支 払 資 金	3,701,248,089
未 成 土 地 収 入		未 成 土 地 金	81,004,331
預 り 金	1,526,237	未 払 金 用 金	192,217
土 地 売 却 収 益		未 払 費 用	8,050,963
営 業 雑 収 益	1,930,414	預 り 金	1,555,417
受 取 利 息	2,242,601	借 入 資 本 金	3,400,000,000
雑 収 益	98,512	維 持 管 理 費	6,010,200
過 去 年 度 損 益 修 正 益		一 般 管 理 費	19,968,084
他 会 計 借 入 金	2,400,000,000	支 払 利 息	5,953,877
前 受 取 金		前 払 金	178,513,000
営 業 未 収 入 金	93,000,000		
収 支	収 支 差 引		△ 1,202,450,325
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		2,551,138,999
	翌 月 へ の 繰 越 し		1,348,688,674

(3) 決算の概要

平成21年度福岡県工業用地造成事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、
 剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 造成事業収益	156,877,639円	第1款 造成事業費	275,805,213円
第1項 営業外収益	25,638,389円	第1項 営業費用	206,321,557円
第2項 営業収益	131,239,250円	第2項 営業外費用	27,729,656円
		第3項 特別損失	41,754,000円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	2,400,013,400円	第1款 資本的支出	2,707,238,294円
第1項 工業用地造成事業収入	13,400円	第1項 造成事業費	307,238,294円
第2項 他会計借入金	2,400,000,000円	第2項 他会計借入金償還金	2,400,000,000円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 307,224,894円は、過年度分損益勘定留保資金
 307,224,894円で補てんした。

「別表3」

平成21年度福岡県工業用地造成事業損益計算書
 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 土地売却収益	131,239,250	131,239,250	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	123,749,306		
(2) 維持管理費	28,408,800		
(3) 一般管理費	54,163,451	206,321,557	
営業損失			75,082,307
3 営業外収益			
(1) 受取利息	18,198,780		
(2) 雑収益	7,439,609	25,638,389	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	27,729,656	27,729,656	2,091,267
經常損失			77,173,574
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	41,754,000	41,754,000	41,754,000
当年度純損失			118,927,574
前年度繰越欠損金			0
当年度未処理欠損金			118,927,574

「別表 4」

平成21年度福岡県工業用地造成事業剰余金計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

利 益 剰 余 金 の 部		
I 土地造成積立金		
1 前年度末残高	3,239,278,087	
2 前年度繰入額	0	
3 前年度処分額	2,503,048,366	
4 当年度処分額	<u>0</u>	
5 当年度末残高		<u>736,229,721</u>
積立金合計		<u>736,229,721</u>
II 欠 損 金		
(1) 前年度未処理欠損金		2,503,048,366
(2) 前年度欠損金処理額		<u>2,503,048,366</u>
繰越欠損金年度末残高		0
(3) 当年度純損失		<u>118,927,574</u>
当年度未処理欠損金		<u>118,927,574</u>

「別表 5」

平成21年度福岡県工業用地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

1 当年度未処理欠損金	118,927,574
2 欠損金処理額	<u>0</u>
3 翌年度繰越欠損金	<u>118,927,574</u>

「別表 6」

平成21年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 無形固定資産		
イ 電話加入権	<u>40,300</u>	
無形固定資産合計		<u>40,300</u>
固定資産合計		40,300
2 造 成 土 地		
(1) 完 成 土 地	2,378,114,787	
(2) 未 成 土 地	<u>2,354,424,503</u>	
造成土地合計		4,732,539,290
3 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	2,551,138,999	
(2) 営 業 未 収 入 金	298,239,250	
(3) 前 払 金	<u>86,977,000</u>	
流動資産合計		<u>2,936,355,249</u>
資 産 合 計		<u>7,668,934,839</u>

負債の部			
4	固定負債		
(1)	引当金		
	イ 退職給与引当金	<u>59,440,267</u>	<u>59,440,267</u>
	固定負債合計		59,440,267
5	流動負債		
(1)	未払金		192,217
(2)	未払費用		8,050,963
(3)	預り金		<u>255,740</u>
	流動負債合計		<u>8,498,920</u>
	負債合計		<u>67,939,187</u>
資本の部			
6	資本金		
(1)	自己資本金		2,244,793,505
(2)	借入資本金		
	イ 企業債	2,338,900,000	
	ロ 他会計借入金	<u>2,400,000,000</u>	<u>4,738,900,000</u>
	資本金合計		6,983,693,505
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 土地造成積立金	736,229,721	
	ロ 当年度未処理欠損金	<u>118,927,574</u>	
	利益剰余金合計		<u>617,302,147</u>
	剰余金合計		<u>617,302,147</u>
	資本合計		<u>7,600,995,652</u>
	負債資本合計		<u>7,668,934,839</u>

(4) 予算の概要

平成22年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、前回（第122回）説明したとおりです。

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け運営している県立病院は、精神医療センター太宰府病院のみです。平成16年度までは県立病院は5病院でしたが、平成15年10月に策定した「県立病院改革（移譲及び公設民営化）に関する計画」に基づき、平成17年4月に太宰府病院の公設民営化と朝倉病院、遠賀病院の移譲を実施し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を移譲しました。

(イ) 施設の状況等

(平成22年9月30日現在)

病 院 名	所 在 地	開設年月日	病 床 数				職員数
			一 般	結 核	精 神	計	
県立精神医療センター 太 宰 府 病 院	太宰府市五条3丁目	昭和 6. 11. 25			300	300	

* 太宰府病院は平成17年4月より公設民営化している。

(ロ) 患者の利用状況

(平成22年4月1日から9月30日まで)

区 分	県立精神医療センター 太 宰 府 病 院
病 床 数 (床)	300
入 院 延 患 者 数 (人)	47,576
外 来 延 患 者 数 (人)	17,227
延 患 者 数 計 (人)	64,803
病 床 利 用 率 (%)	86.7

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成22年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」、一時借入金の現在高は「別表3」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の残高は、6,692,703,281円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金の現在高は、0円です。

「別表1」

合計残高試算表
(平成22年9月30日)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
408,939,582	408,939,582	土 地		
7,987,762,249	7,987,762,249	建 物		
349,644,916	349,644,916	構 築 物		
316,746,653	326,726,653	器 械 備 品	9,980,000	
8,220,000	8,220,000	車 両		
844,936	844,936	電 話 加 入 権		
1,630,193,787	3,812,037,487	預 金	2,181,843,700	
462,369,050	1,388,378,688	医 業 未 収 金	926,009,638	
72,460	464,225	医 業 外 未 収 金	391,765	
	9,000	前 払 金	9,000	
682,923	682,923	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		
1,000,000	1,000,000	そ の 他 流 動 資 産		
		一 時 借 入 金		
	141,290,489	医 業 未 払 金	141,394,896	104,407
	533,400	医 業 外 未 払 金	533,400	
	17,927,595	そ の 他 未 払 金	28,406,595	10,479,000
	676,448	職 員 預 り 金	758,983	82,535
	10,643,242	そ の 他 預 り 金	11,644,802	1,001,560
		仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	618,882	618,882
	607,940	そ の 他 流 動 負 債	1,607,940	1,000,000
		減 価 償 却 累 計 額	3,183,575,798	3,183,575,798
		自 己 資 本 金	1,198,745,643	1,198,745,643
	290,323,530	借 入 資 本 金	8,247,971,844	7,957,648,314
		資 本 剰 余 金	3,185,133,573	3,185,133,573
4,467,396,120	4,504,239,481	繰 越 欠 損 金	36,843,361	
	579,816	医 業 収 益	936,717,199	936,137,383
	39,066	医 業 外 収 益	127,717,740	127,678,674
		特 別 利 益	243,000	243,000
898,410,337	1,786,454,122	医 業 費 用	888,043,785	
70,061,686	140,123,372	医 業 外 費 用	70,061,686	
104,070	104,070	特 別 損 失		
16,602,448,769	21,178,253,230	計	21,178,253,230	16,602,448,769

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成22年9月30日)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金	1,169,359,125	支 払 資 金	1,276,508,250
病 院 事 業 収 益	588,380,937	病 院 事 業 費	967,760,844
前 年 度 未 収 金	359,801,093	前 年 度 未 払 金	140,770,721
一 般 会 計 負 担 金	220,093,000	建 設 改 良 費	17,927,595
一 時 借 入 金	0	企 業 債 償 還 金	145,161,765
預 り 金	1,084,095	預 り 金	4,887,325
収 支	収 支 差 引		107,149,125
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		1,737,342,912
	翌 月 へ の 繰 越 し		1,630,193,787

「別表3」

一 時 借 入 金 内 訳 表

(平成22年9月30日)

(単位：円)

借入年月日	借 入 額	償 還 額	残 額	借 入 先
平成22. 4. 1	0		0	一 般 会 計
合 計	0	0	0	

(3) 決算の概要

平成21年度福岡県病院事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表4」、剰余金計算書は「別表5」、欠損金処理計算書は「別表6」、貸借対照表は「別表7」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 病院事業収益 2,208,055,943円	第1款 病院事業費 2,916,503,899円
第1項 医業収益 1,799,475,861円	第1項 医業費用 2,304,329,342円
第2項 医業外収益 408,361,122円	第2項 医業外費用 328,473,944円
第3項 特別利益 218,960円	第3項 特別損失 283,700,613円
	第4項 予備費 0円

(資本的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 資本的収入 285,942,000円	第1款 資本的支出 508,486,504円
第1項 負担金 190,628,000円	第1項 建設改良費 42,544,845円
第2項 他会計からの長期借入金 95,314,000円	第2項 企業債償還金 465,941,659円

「別表4」

平成21年度福岡県病院事業損益計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	1,560,633,863		
(2) 外来収益	214,223,448		
(3) その他医業収益	<u>23,256,937</u>	1,798,114,248	
2 医業費用			
(1) 給与費用	15,598,348		
(2) 経費	1,979,861,039		
(3) 減価償却費	297,079,278		
(4) 資産減耗費	<u>100,019</u>	<u>2,292,638,684</u>	
医業損失			494,524,436
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	3,391,291		
(2) 補助金等収益	401,717,000		
(3) その他医業外収益	<u>3,173,587</u>	408,281,878	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	145,261,243		
(2) 繰延勘定償却	180,000,000		
(3) 雑損失	<u>13,495,013</u>	<u>338,756,256</u>	<u>69,525,622</u>
経常損失			424,998,814
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>210,027</u>	210,027	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,600,163		
(2) その他特別損失	<u>282,100,450</u>	<u>283,700,613</u>	<u>△ 283,490,586</u>
当年度純損失			708,489,400
前年度繰越欠損金			<u>3,758,906,720</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>4,467,396,120</u></u>

「別表5」

平成21年度福岡県病院事業剰余金計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部		
I 欠損金		
(1) 前年度未処理欠損金		3,758,906,720
(2) 前年度欠損金処理額		<u>0</u>
繰越欠損金年度末残高		3,758,906,720
(3) 当年度純損失		<u>708,489,400</u>
当年度未処理欠損金		<u>4,467,396,120</u>
資本剰余金の部		
I 受贈財産評価額		
1 前年度末残高	80,033,265	
2 当年度発生高	122,000	
3 当年度処分額	<u>40,308,340</u>	
4 当年度末残高		39,846,925
II 国庫補助金		
1 前年度末残高	1,096,564,626	
2 当年度処分額	<u>254,476,626</u>	
3 当年度末残高		842,088,000
III 一般会計補助金		
1 前年度末残高	<u>780,455,450</u>	
2 当年度末残高		780,455,450
IV 一般会計負担金		
1 前年度末残高	1,239,571,198	
2 当年度発生高	190,628,000	
3 当年度処分額	<u>6,783,000</u>	
4 当年度末残高		1,423,416,198
V その他資本剰余金		
1 前年度末残高	<u>2,552,000</u>	
2 当年度末残高		<u>2,552,000</u>
翌年度繰越資本剰余金		<u>3,088,358,573</u>

「別表 6」

平成21年度福岡県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

1 当年度未処理欠損金	4,467,396,120
2 欠損金処理額	0
3 翌年度繰越欠損金	<u>4,467,396,120</u>

「別表 7」

平成21年度福岡県病院事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		408,939,582
ロ 建物	7,987,762,249	
建物減価償却累計額	<u>2,773,194,946</u>	5,214,567,303
ハ 構築物	349,644,916	
構築物減価償却累計額	<u>179,379,418</u>	170,265,498
ニ 器械備品	306,766,653	
器械備品減価償却		
累計額	<u>223,192,434</u>	83,574,219
ホ 車両	8,220,000	
車両減価償却累計額	<u>7,809,000</u>	411,000
有形固定資産合計		5,877,757,602
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		<u>844,936</u>
無形固定資産合計		<u>844,936</u>
固定資産合計		5,878,602,538
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,737,342,912
(2) 未収金		470,691,766
(3) その他流動資産		<u>1,000,000</u>
流動資産合計		<u>2,209,034,678</u>
資産合計		<u>8,087,637,216</u>

		負債の部		
3	流動負債			
(1)	未払金		159,231,716	
(2)	預り金		4,887,325	
(3)	その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
	流動負債合計			<u>165,119,041</u>
	負債合計			<u>165,119,041</u>
		資本の部		
4	資本金			
(1)	自己資本金		1,198,745,643	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	6,837,865,046		
	ロ 他会計借入金	<u>1,264,945,033</u>	<u>8,102,810,079</u>	
	資本金合計			9,301,555,722
5	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	39,846,925		
	ロ 補助金	1,622,543,450		
	ハ 一般会計負担金	1,423,416,198		
	ニ その他資本剰余金	<u>2,552,000</u>		
	資本剰余金合計		3,088,358,573	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>4,467,396,120</u>		
	利益剰余金合計		<u>4,467,396,120</u>	
	剰余金合計			<u>1,379,037,547</u>
	資本合計			<u>7,922,518,175</u>
	負債資本合計			<u><u>8,087,637,216</u></u>

(4) 予算の概要

平成22年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、前回（第122回）説明したとおりです。

福岡県の財務諸表について

I 概 要

1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して詳細な財務情報を提供していくため、総務省が示した基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しています。

2. 対 象

普通会計 一般会計及び13特別会計

県 全 体 普通会計、公営事業2会計（県営埠頭施設整備運営事業、流域下水道事業）及び公営企業4会計（病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連結会計 県全体、3公立大学法人、4公社及び県の財政的関与度が高い26外郭団体

（連結対象の団体）

区 分	法 人
公立大学法人（3大学）	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
公社（4公社）	福岡県土地開発公社、福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体（26法人）	（財）福岡県中小企業振興センター、（財）福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道㈱、大牟田リサイクル発電㈱、公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター外21法人

II 普通会計の財務諸表

1. 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

（単位：億円）

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減
1 公共資産	42,081	41,509	572
（うち売却可能資産）	(33)	(37)	(4)
2 投資等	5,531	4,768	763
3 流動資産	2,213	1,885	328
（うち現金）	(348)	(302)	(46)
資産合計 A	49,825	48,162	1,663
1 固定負債	32,489	31,003	1,486
2 流動負債	3,324	3,231	93
負債合計 B	35,813	34,234	1,579
（うち地方債）	(29,556)	(27,698)	(1,858)
（うち退職手当引当金）	(5,491)	(5,664)	(173)
純資産合計 C (A - B)	14,012	13,928	84
負債・純資産合計 D (B + C)	49,825	48,162	1,663

平成21年度末の公共資産は平成20年度と比較して、572億円増加しています。これは、雇用創出・地域経済活性化のための公共事業の積極的実施により資産形成が進んだことなどによるものです。また、投資等の増加763億円は、各種の雇用・景気対策基金の積立などによるものです。これらにより、資産合計は、昨年度と比較して1,663億円増加しています。

負債は、合計で1,579億円増加しています。これは、臨時財政対策債や補正予算債など県債の増加によるものです。

結果、純資産合計は、昨年度と比較して84億円の増加にとどまっています。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成21年度

資 産	負 債
989千円	711千円
	純資産
	278千円

平成20年度

資 産	負 債
957千円	680千円
	純資産
	277千円

平成21年度末住民基本台帳登録人口：5,038,574人

平成20年度末住民基本台帳登録人口：5,031,870人

2. 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。

(単位：億円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減
1 人に係るもの	4,822	5,141	319
2 物に係るもの	1,798	1,696	102
3 移転支出的なもの	4,832	4,425	407
4 その他	378	930	552
経常行政コスト A	11,830	12,192	362
1 使用料・手数料	237	232	5
2 分担金・負担金・寄附金	145	159	14
経常収益 B	382	391	9
純経常行政コスト A - B	11,448	11,801	353
経常コストに対する経常収益比率 B / A	3.2%	3.2%	0.0%

平成21年度末の経常行政コストは、平成20年度と比較して、362億円減少しています。これは、職員数の削減や期末・勤勉手当の引き下げ等による人に係るコストの減少などによるものです。

3. 純資産変動計算書

純資産（資産 - 負債）が1年間でどう変動したかを表示したものです。

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	13,928
純経常行政コスト	11,448
一般財源	8,379
補助金等受入	3,190
臨時損益	35
資産評価替えによる変動額	2
期末純資産残高	14,012

4. 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示したものです。

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支		
1	経常的収支の部	10,217	1	経常的収支の部	12,507	2,290
	人件費	5,064		地方税	5,155	
	補助金等	3,584		地方交付税	2,766	
	その他（社会保障給付等）	1,569		その他（国庫補助金等）	4,586	
2	公共資産整備収支の部	2,751	2	公共資産整備収支の部	1,910	841
	公共資産整備支出	2,106		国庫補助金等	490	
	公共資産整備補助金等支出	621		地方債発行額	1,157	
	他会計への建設費充当財源繰出支出	24		その他（基金取崩額等）	263	
3	投資・財務的収支の部	3,616	3	投資・財務的収支の部	2,213	1,403
	貸付金	1,172		国庫補助金等	865	
	地方債償還金	1,344		貸付金回収額	1,226	
	その他（基金積立金等）	1,100		その他（地方債発行額等）	122	

当年度現金増減額	46
期首現金残高	302
期末現金残高	348

Ⅲ 県全体の財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減
1 公共資産 (うち売却可能資産)	44,721 (33)	44,133 (37)	588 (4)
2 投資等	5,694	4,916	778
3 流動資産 (うち現金)	2,618 (2,237)	2,225 (1,921)	393 (316)
4 繰延勘定	-	-	-
資産合計 A	53,033	51,274	1,759
1 固定負債	33,529	32,025	1,504
2 流動負債	3,400	3,326	74
負債合計 B	36,929	35,351	1,578
純資産合計 C (A - B)	16,104	15,923	181
負債・純資産合計 D (B + C)	53,033	51,274	1,759

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成21年度

資 産	負 債
1,053千円	733千円
	純資産
	320千円

平成20年度

資 産	負 債
1,019千円	703千円
	純資産
	316千円

2. 行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減
1 人に係るもの	4,829	5,148	319
2 物に係るもの	1,978	1,868	110
3 移転支的なもの	4,793	4,406	387
4 その他	397	978	581
経常行政コスト A	11,997	12,400	403
1 使用料・手数料	237	232	5
2 分担金・負担金・寄附金	162	180	18
3 その他	126	146	20
経常収益 B	525	558	33
純経常行政コスト A - B	11,472	11,842	370
経常コストに対する経常収益比率 B / A	4.4%	4.5%	0.1%

3. 純資産変動計算書

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	15,923
純経常行政コスト	11,472
一般財源	8,379
補助金等受入	3,251
臨時損益	41
資産評価替えによる変動額	66
その他	2
期末純資産残高	16,104

4. 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支		
1	経常的収支の部	10,350	1	経常的収支の部	12,653	2,303
	人件費	5,071		地方税	5,155	
	補助金等	3,592		地方交付税	2,766	
	その他(物件費等)	1,687		その他(国庫補助金等)	4,732	
2	公共資産整備収支の部	2,858	2	公共資産整備収支の部	1,967	891
	公共資産整備支出	2,237		国庫補助金等	548	
	公共資産整備補助金等支出	621		地方債発行額	1,157	
				その他(長期借入金借入額等)	262	
3	投資・財務的収支の部	3,382	3	投資・財務的収支の部	2,286	1,096
	貸付金	1,171		国庫補助金等	865	
	地方債償還金	1,442		貸付金回収額	1,202	
	その他(基金積立金等)	769		その他(地方債発行額等)	219	

当年度現金増減額	316
期首現金残高	1,921
期末現金残高	2,237

IV 連結の財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減
1 公共資産	51,639	50,964	675
(うち売却可能資産)	(43)	(47)	(4)
2 投資等	3,114	2,485	629
3 流動資産	2,873	2,515	358
(うち現金)	(2,399)	(2,114)	(285)
4 繰延勘定	6	6	0
資産合計 A	57,632	55,970	1,662
1 固定負債	37,563	36,181	1,382
2 流動負債	4,002	3,971	31
負債合計 B	41,565	40,152	1,413
純資産合計 C (A - B)	16,067	15,818	249
負債・純資産合計 D (B + C)	57,632	55,970	1,662

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成21年度

資 産	負 債
1,144千円	825千円
	純資産
	319千円

平成20年度

資 産	負 債
1,112千円	798千円
	純資産
	314千円

2. 行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減
1 人に係るもの	4,933	5,250	317
2 物に係るもの	2,216	2,095	121
3 移転支出的なもの	4,752	4,361	391
4 その他	609	1,229	620
経常行政コスト A	12,510	12,935	425
1 使用料・手数料	233	232	1
2 分担金・負担金・寄附金	165	184	19
3 その他	697	704	7
経常収益 B	1,095	1,120	25
純経常行政コスト A - B	11,415	11,815	400
経常コストに対する経常収益比率 B / A	8.8%	8.7%	0.1%

3. 純資産変動計算書

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	15,818
純経常行政コスト	11,415
一般財源	8,361
補助金等受入	3,281
臨時損益	42
資産評価替えによる変動額	65
その他	1
期末純資産残高	16,067

4. 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	10,787	1 経常的収支の部	13,362	2,575
人件費	5,174	地方税	5,155	
補助金等	3,548	地方交付税	2,766	
その他(物件費等)	2,065	その他(国庫補助金等)	5,441	
2 公共資産整備収支の部	2,974	2 公共資産整備収支の部	2,020	954
公共資産整備支出	2,237	国庫補助金等	548	
公共資産整備補助金等支出	621	地方債発行額	1,157	
その他(地方三公社公共資産整備支出等)	116	その他(長期借入金借入額等)	315	
3 投資・財務的収支の部	4,055	3 投資・財務的収支の部	2,719	1,336
貸付金	1,115	国庫補助金等	865	
地方債償還金	1,442	貸付金回収額	1,156	
その他(長期借入金返済額等)	1,498	その他(長期借入金借入額等)	698	

当年度現金増減額	285
期首現金残高	2,114
期末現金残高	2,399